中近東地域大使との懇談会資料 昭和60年度

No.

昭和60年度

中近東地域大使との懇談会資料

I　事業の概要と動向
II　事業の実績
III　予　　算
IV　当面の課題
V　国際協力事業団国別事業実績・計画（中近東地域）
VI　国別一般概況等（中近東地域）

昭和60年11月

国際協力事業団

総務
S C
85 − 23

国際協力事業団
26661

JICA LIBRARY
1115334[3]

目　　次

Ⅰ. 事業の概要と動向 …… 1

Ⅱ. 事業の実績 …… 3

Ⅲ. 予算 …… 6

Ⅳ. 当面の課題 …… 8

Ⅴ. 国際協力事業団国別事業実績・計画（中近東地域） …… 9

1. 経済・技術協力実績（昭和５９年度）総括表 …… 11

2. 各国別国際協力事業団事業実績・計画 …… 13

(1) アフガニスタン民主共和国 …… 14
(2) アルジェリア民主人民共和国 …… 15
(3) バーレーン国 …… 16
(4) エジプト・アラブ共和国 …… 17
(5) イラン回教共和国 …… 20
(6) イラク共和国 …… 21
(7) イスラエル国 …… 22
(8) ジョルダン・ハシミテ王国 …… 23
(9) クウェート国 …… 24
(10) レバノン共和国 …… 25
(11) 社会主義人民リビア・アラブ国 …… 26
(12) モロッコ王国 …… 27
(13) オマーン国 …… 28
(14) カタル国 …… 29
(15) サウディ・アラビア王国 …… 30
(16) スーダン民主共和国 …… 32
(17) シリア・アラブ共和国 …… 34
(18) テュニジア共和国 …… 35
(19) トルコ共和国 …… 36
(20) イエメン・アラブ共和国 …… 37
(21) イエメン民主人民共和国 …… 38
(22) アラブ首長国連邦 …… 40

Ⅵ. 国別一般概況等（中近東地域） …… 41

Ⅰ 事業の概要と動向

1. 概　　要

政府は，今後とも政府開発援助（ＯＤＡ）を拡充してゆくべく「政府開発援助の第３次中期目標」を設定し，1922年のＯＤＡ実績を1985年実績の倍とする努力を表明すると共に，質の面でも可能な限りの改善を図るとしている。

更に，国造りに邁進する開発途上国側が人造りを中心とする技術協力の重要性を認識し始めたことから，我が国に対する技術協力要請も年々増加し，今後も増加を続けるものと考えられる。

こうした状況の中で，事業団は設立11年目を迎え，予算も昭和60年度には886億円（対前年度比7.5％増，49年度の3.5倍）に増加しており，通産委託費（67億円），無償資金協力関係予算（1,262億円，一般無償，水産無償及び食糧増産援助全体の約85％について，ＪＩＣＡが調査，実施促進を担当の予定）を加えると，総事業実施規模は約2.200億円にも達している。

2. 事業の動向

最近では，開発途上国の開発目標も，夫々の国情に応じて多様化しており，発展段階にも差が生じていることから，技術協力，無償資金協力の要請についても次のとおり多様化，高度化の方向が見られる。

イ．技術協力

- 科学技術協力（コンピュータ，バイオマス，アイソトープ等高度技術）
- アセアン太平洋人造り協力
- アフリカ食糧増産（砂漠化防止，緑の革命等）
- ソフト技術（行政，経営管理，品質管理，貿易振興等）
- 世界的大型プロジェクト（パナマ運河代替案調査）
- 国際機関との共同事業（WHO，FAO，IAEA，UN等）

ロ．無償資金協力

- 従来，借款対象であった電気通信，送配電網，橋梁等の案件（ＬＬＤＣについては，柔軟に対応）
- 環境保全関係案件（ゴミ処理，清掃機材等）
- アフリカの砂漠化，飢餓関連案件
- 輸出振興関連案件
- 人造り関連案件

また，いくつかの形態の協力を組合わせることにより，より効果的な計画の実施が期待される場合も多く，夫々の協力の長所を生かし，欠点を補ないあった計画策定の努力も多くなっている。特に，技術協力と無償資金協力を効果的に組合わせることは，計画の円滑かつ効果的な実施に資する点が多く，計画立案段階から共同して調査を進める案件も年々増加している。

3. 主要事業の概況

(1) 技術協力

イ．研修員受入

研修員受入要請数は着実に増加し，過去６ケ年（昭和５４～５９年度）の年平均増加率は7.8％である。しかし，要請に対する充足率は５９年度で６０％と年々低下している。これに対応するため，研修員受入数の増大並びに要請の質的多様化に対応する努力（民間及び地方活力の導入等）が必要である。

- ６０年度新規受入予定数　　約5,１００人

ロ．専門家派遣

専門家派遣要請に対する充足率は５９年度で６０％に過ぎず，派遣専門家数を増大する努力並びに要請の多様化に対応するため，民間技術者の活用（技術費の支給枠拡大）等の方策が必要である。

- ６０年度新規派遣予定数　　約1,８００人

ハ．プロジェクト技術協力

- 開発途上国からの要請は多いが，種々の制約から要請に対する充足率は約２０％にすぎない。無償資金協力とも有機的な連携をもち要請に可能な限り応えてゆく必要がある。
- 計画の円滑，効率的な運営のためわが国としても可能な限りローカルコスト負担

事業，国内支援体制の整備等を通じ，プロジェクト支援の充実を図ってゆく必要がある。

ニ．開発調査

・協力要請は年々増加しているが，予算的な制約等から実際の調査実施は要請の約１／４程度であり，今後の調査実施率の向上が望まれている。

・パナマ運河代替案調査：日・米・パ三国間で合意された本調査の実施のため，企画部内に特別調査室を設けた。

(2) 青年海外協力隊

イ．３年倍増計画

協力隊派遣事業への期待は大きく，昭和５８年度から新規隊員派遣数３ケ年倍増計画（基準年５７年度４４１人）を推進してきたが，昭和５９年度における要請に対する充足率は６０％にすぎない。今年度は倍増計画の最終年度を迎え目標の800人を上回る８３０人の派遣を計画している。

ロ．チーム派遣

開発途上国からの要請の多様化に対応するため，関連する職種の隊員を選定された地域，プロジェクトに対しチームで派遣することが，より効果的な場合も多い。こうした新しい派遣形態に必要な経費を６１年度予算で要求している。

ハ．派遣取極締結状況

・締結済国　３９ケ国　　内，中近東　シリア，モロッコ，テュニジア，ジョルダン

・折衝中の国　１２ケ国　　内，中近東　エジプト

(3) 開発投融資

今後本事業を拡充してゆくには，優良案件の発掘，企業ニーズの把握，広報活動等をつうじ民間投資意欲の高揚を図る等が急務と考えられる。

〔５９年度融資実施状況〕

・融資承諾額　　5件　10,367百万円（中近東　なし）

・貸付金額　　14件　　1,057百万円（中近東　1件　アラブ首長国連邦）

・貸付金残高　　134件　10,367百万円（出資金１件を含む。承諾ベース）

(4) 無償資金協力

イ．実施体制の強化

増大する無償資金予算（本体）に対応するため，事業団無償資金協力関係事業体制を１部３課より２部５課に強化すると共に，関連予算を拡充している。

ロ．食糧増産援助への対応

食糧増産援助（第２ＫＲ，本体予算は大蔵省）の実施促進については，昭和５９年度より事業団が担当しているが，基本設計調査についても６０年度より一部実施することとなった。

(5) 移住事業

イ．海外開発青年制度

事業団は，昭和５８年度に学識経験者のチーム（団長　小倉武一氏）に委嘱し，移住事業全般の評価と今後の基本方針策定のための評価調査を実施した。同調査団の提言を事業に反映するため，昭和６０年度より海外開発青年制度を発足させた。

・６０年度応募者数　　２６５人

・６０年度合格者数　　３０人

・６０年度送出時期　　昭和６１年２月予定

(6) 評価活動

事業の中立的かつ厳正な評価を強化し，効果的援助の実施を確保するため，事業団では次のとおり第三者をまじえた評価を実施している。

イ．各事業部の評価調査（すべての事業について実施）

ロ．評価検討委員会（昭和５６年７月設置）評価調査

・５９年度は，有識者評価　２チーム，３ケ国，１０案件（ＮＨＫ荻原解説員，日経新聞布施論説副主幹，ＩＤＣ河合理事長等），国別評価　１チーム，２ケ国，５案件，セクター別総合事業評価　４チーム，８ケ国，８案件を実施した。

・６０年度は，１０チームを８ケ国に派遣予定。（６０年１０月末現在　６チーム，１５ケ国につき実施済。国際交流基金楠田監事，地方自治協会山野理事長，朝日新聞有馬編集委員，セイコー電子工業服部社長等）

(7) 広報活動

巾広い国民の理解と支援を得て，事業の円滑な実施を図るため，事業の内容並びにその現状を広く内外に広報，啓発する努力を続けている。その主要なものには，月刊誌「国際協力」の発行，フォト・コンテスト，高校生懸賞作文募集や広報映画製作（５９年度は，「永遠にナイル」を製作），１０月上旬の「国際協力キャンペーン」（講演会，展示会，映画会等）等があげられる。

Ⅱ　事　業　の　実　績

1.　技術協力事業の実績

(1)　援助国数（昭和５９年度）　　１２６ケ国

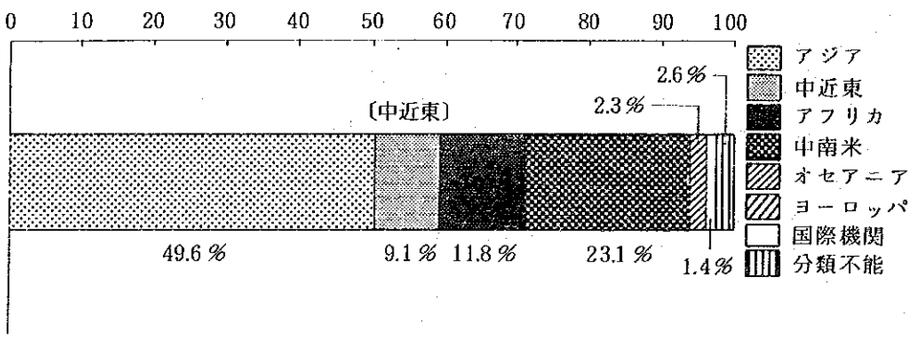
(2)　人数，件数及び金額

（　）：新規

事業＼年度	57	58	59
研修員	4,532人（3,858人）	5,150人（4,363人）	5,214人（4,417人）
アセアン青年招聘	—	—	748人（748人）
専門家	2,520人（1,470人）	2,615人（1,587人）	2,782人（1,774人）
機材供与	10,474百万円	10,071百万円	12,962百万円
プロ技協	113件（17件）	138件（20件）	130件（17件）
調査団	4,670人（4,454人）	5,070人（4,914人）	5,330人（5,189人）
開発調査	220件（90件）	219件（84件）	224件（83件）
協力隊員	1,392人（441人）	1,476人（521人）	1,742人（677人）
移住者	357人（357人）	217人（217人）	137人（137人）
人数合計	13,471人（10,580人）	14,528人（11,593人）	15,953人（12,942人）

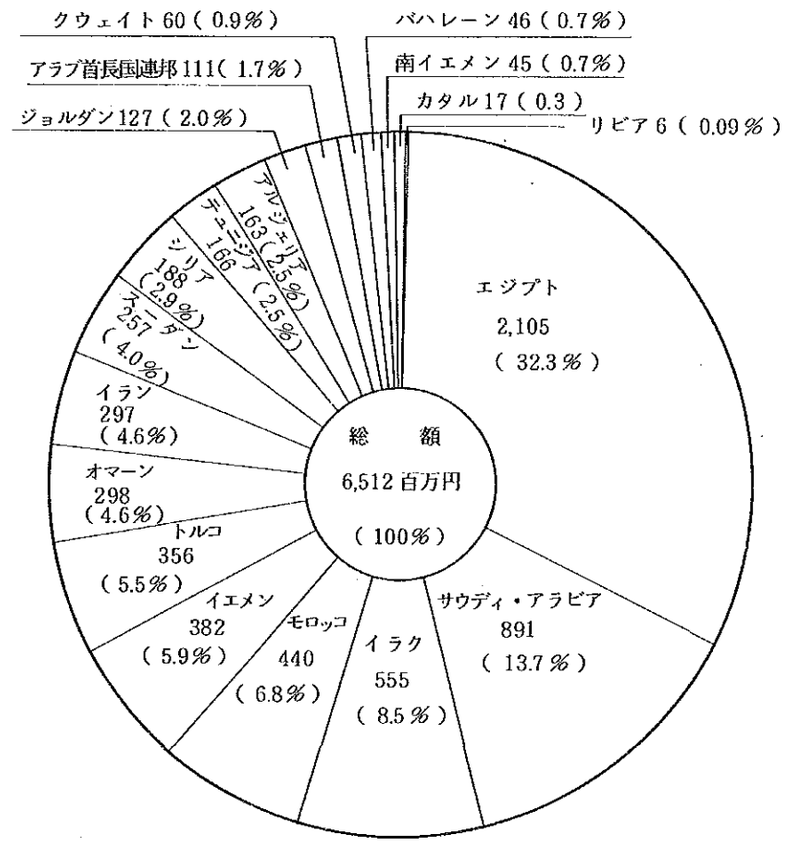
(3)　地域別構成比（５９年度）

≪総額７１６億円≫



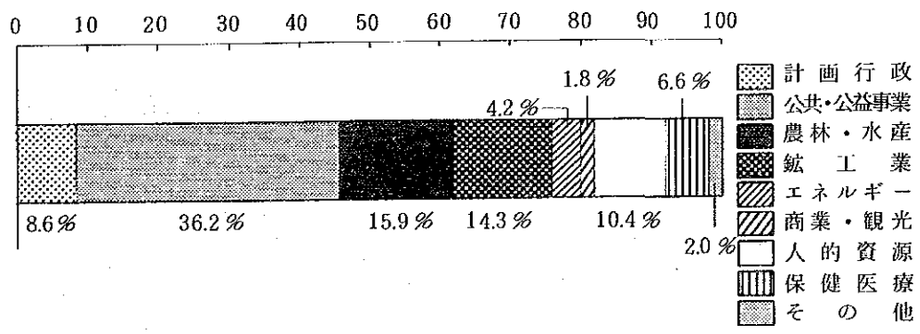
(4)　中近東地域国別構成比（５９年度）

単位：100万円

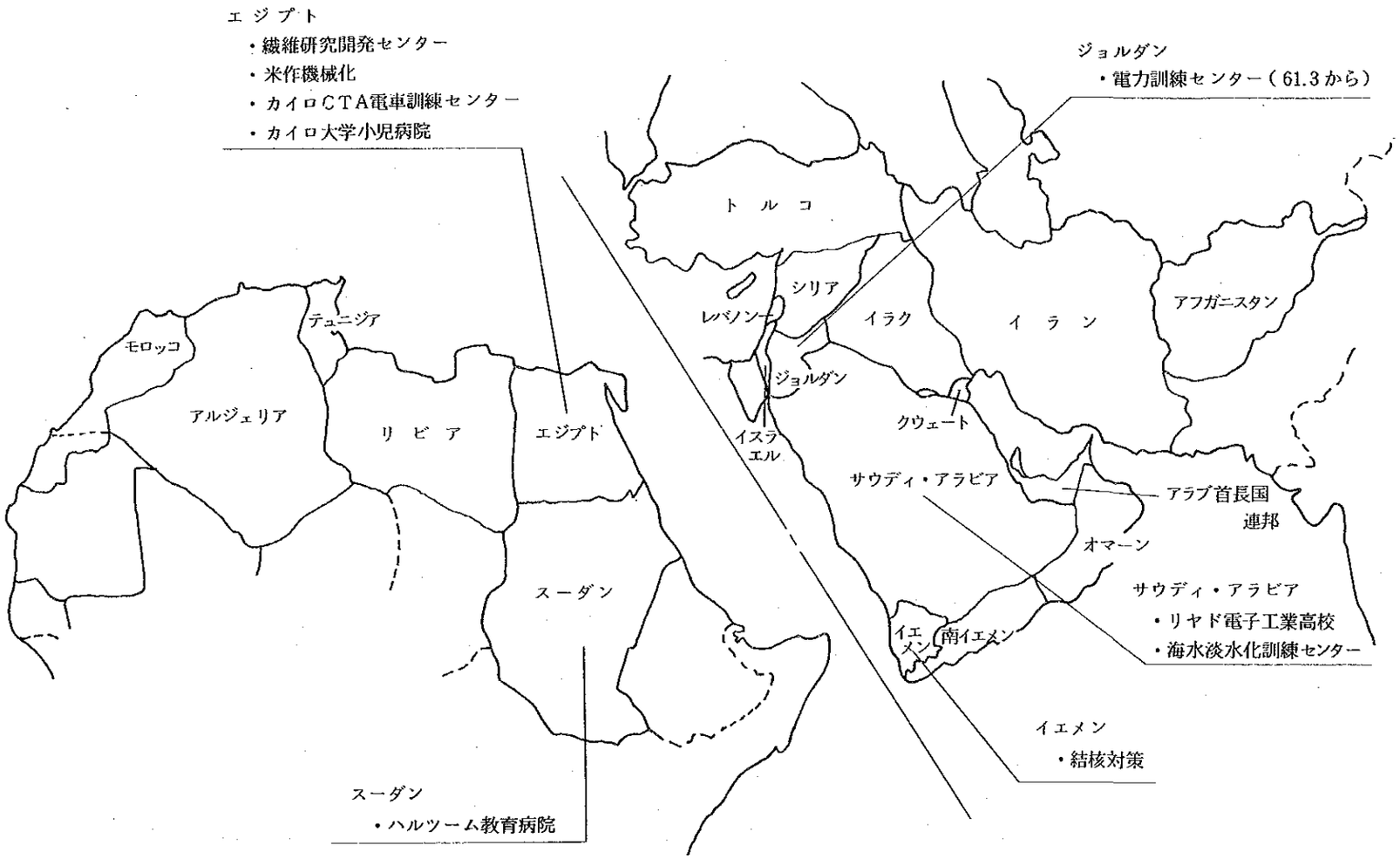


※　国別の経費合計額及びパーセントは，端数処理を行った結果，総額及び総パーセントの数値と一致していない。

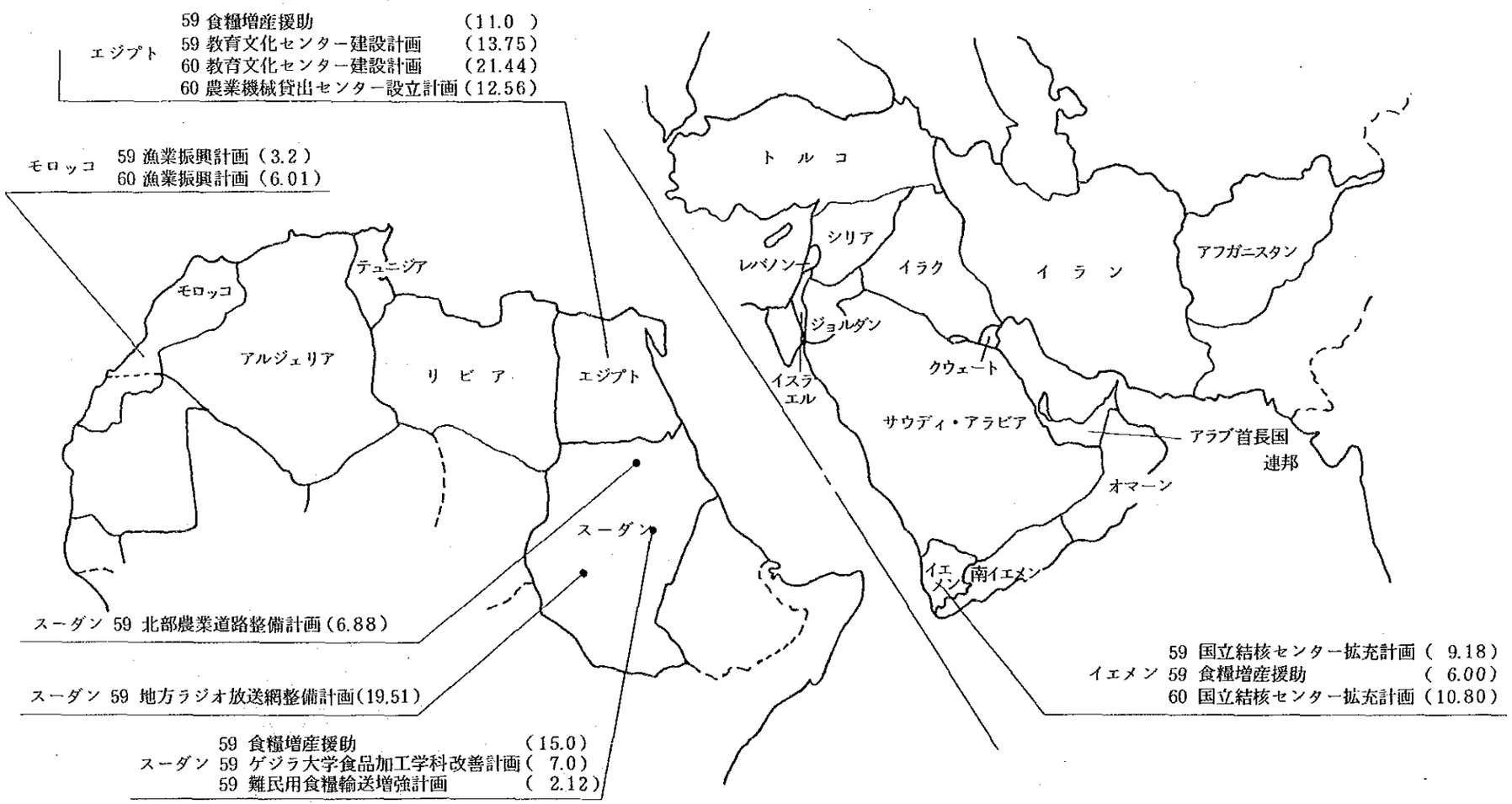
(5)　中近東地域分野別構成費（５９年度新規人数実績）



2. 中近東地域に対する昭和60年度プロジェクト方式技術協力実施図



3. 昭和59・60年度実施済みおよび実施中の無償資金協力促進事業案件



Ⅲ　予　　算

1.　昭和６０年度予算及び昭和６１年度概算要求

（単位：千円）

区　　分	昭和60年度予算額	昭和61年度要求額	伸　率
Ⅰ．国際協力事業団交付金	84,271,424	92,174,959	109.4
1.（款）海外技術協力事業費	69,538,761	76,538,633	110.1
（項）研修員受入費	11,667,383	12,727,096	109.1
（項）青年招へい費	1,137,746	1,215,763	106.9
（項）専門家派遣費	9,238,867	9,892,397	107.1
（項）機材供与費	1,518,269	1,719,000	113.2
（項）技術協力センター費	5,940,636	6,716,000	113.1
（項）保健医療協力費	4,134,332	4,227,000	102.2
（項）人口家族計画協力費	829,013	882,000	106.4
（項）農林業協力費	7,399,027	7,916,000	107.0
（項）産業開発協力費	1,603,792	1,774,564	110.6
（項）研究協力費	683,992	1,001,258	146.4
（項）青年海外協力隊派遣費	7,764,687	9,051,673	116.6
（項）専門家等福利厚生費	459,798	496,616	108.0
（項）専門家養成確保費	957,983	1,057,510	110.4
（項）開発調査費	13,450,084	14,653,934	109.0
（項）開発協力費	844,047	917,000	108.6
（項）無償資金協力費	1,909,105	2,290,822	120.0
2.（款）海外移住事業費	2,065,599	2,247,071	108.8
3.（款）管理費	12,667,064	13,389,255	105.7
Ⅱ．国際協力事業団出資金	4,324,000	5,049,000	116.8
1.　開発投融資出資金	900,000	1,000,000	111.1
2.　移住事業出資金	1,250,000	1,280,000	102.4
3.　施設取得等出資金	2,174,000	2,769,000	127.4
合　　計	88,595,424	97,223,959	109.7

2.　昭和６０年度事業規模

(1)　事業団予算：　８８５.９億円（対前年度比7.5％増）

(2)　受託事業費：　６７.４億円

(3)　無償資金協力関係：　1,２６２億円

一般無償（1,０１８億円）
水産無償（　８７億円）
食糧増産援助（第２ＫＲ）（　３８０億円）
の約８５％が事業団実施分
合計　1,４８５億円）

(4)　事業団の昭和６０年度事業実施予算規模

合計　約2,２００億円

←左表（注）

1.　６１年度（項）専門家派遣費のうち「研究協力専門家派遣に必要な経費」及び（項）技術協力センター費のうち「アセアン科学技術協力に必要な経費」を組替え統合し，（項）研究協力費を新設要求する。

2.　６１年度（項）アセアン青年招へい費を（項）青年招へい費に名称変更する。

3. 昭和６１年度概算要求重点事項内容

主な要求項目	要求内容
Ⅰ．業務実施体制の強化	
(1) 定員の確保と機構の整備	① 人員増 ・本部　１１人　在外機関　２２人　計３３人　（注：別途第６次５カ年定員削減計画に基づく第５年次分１０人減あり） ② 機構の新設 (イ) 本部機構　1. 総務部調査役の新設　2. 青年海外協力隊事務局１課の増設 (ロ) 在外機関　1. パナマ，ワシントン，ザイール事務所の新設 （在外機関の名称を，国名＋事務所　に統一）
(2) 施設の整備・拡充	① 東京インターナショナルセンター改築に伴う建設費及び設計料（第２年次分）　1,４２６百万円 ② 北九州国際研修センター（仮称）の新設に係る土地取得費　1,２００百万円
Ⅱ．業務の改善と拡充	
(1) 事前調査及び評価のための活動強化	① 事前調査・評価のための長期調査員制度（新規，３人） ② 調査費の大幅拡充（無償事前・基本設計調査　２１件増）
(2) フォローアップの拡充強化	① 無償資金協力のフォローアップ用単独機材　１０７百万円（新規） ② 帰国研修員文献供与　４９百万円……→８３百万円
(3) 現地における協力活動の円滑化対策	① 貧困国対策費（個別専門家の現地業務費）　３９百万円（新規） ② 第三国研修の拡充　１９件……→２９件　（カウンターパート研修　１０人新規）
(4) 民間活力の積極的活用	① 技術費の拡充
(5) 協力方式の多様化への対応	① 技術情報供与の抜本的拡充（文献情報，視聴覚機材）　２１百万円……→８４百万円 ② 研究協力事業の拡充（既存の研究協力，アセアン科学技術協力をベースに新「項」建て） ６８４百万円……→1,００１百万円
(6) 研修員受入増	① 受入人数増　4,４２０人……→4,６５０人（２３０人増）
(7) 特別協力案件への対応	① アセアン人造りプロジェクトの拡充　９２７百万円……→1,１４８百万円 ② 青年招へい人数の増　７８０人……→８３０人（ブルネイ２０人増，太平洋２０人新規，ビルマ１０人新規） ③ 農林業緊急プロジェクトの実施等アフリカ支援対策 ④ 太平洋人造り協力の推進
(8) 青年海外協力隊活動の支援体制の整備，充実	① 新規派遣人員増　８００人……→８３０人 ② 隊員支援の拡充　６０１百万円……→７７７百万円（うちチーム派遣６７百万円）
(9) 日系社会の活性化と移住地インフラ整備の促進	① 移住者子弟教育の拡充（日本語教育，技術研修）　３７２百万円……→４８３百万円 ② 移住地電化（フラム，チャベス）　１２８百万円（新規）

Ⅳ 当　面　の　課　題

1. 組織運営上の課題

(1) 事業団実施体制の整備

イ．事業団業務は，事業の拡大と外務省からの業務委譲等により年々増大しており，これに対応するため事業団の定員，機構，関連施設等の整備が緊急の課題となっている。

・昭和４９年度から昭和６０年度の間に予算は約3.5倍に増え，一方，定員は994人より968人に減っている。

・６１年度予算概算要求においては，３３人の新規定員増を要求している。

ロ．事業の円滑かつ効果的な実施のため，計画に係る情報の収集，事前調査，プロジェクト形成，プロジェクト進行管理等の業務を在外事務所にも実施させてゆくことを考えている。業務委譲等による業務量の拡大とも併せ，在外事務所の拡充を図る方針である。

・６１年度予算概算要求において，在外３事務所の新設，一人事務所の解消等を要求している。

2. 事業実施上の課題

(1) 適正案件の設定と事業管理

協力の効果をより大きなものとするためには，優良かつ適正な案件を発掘，設定すること及び進行中の計画の管理を適切に行うことである。以上の点については，事業団事務所の設置されていない国も多く，大使館の御協力をいただきたい。

(2) 事業の有機的連携

協力のより大きな効果を目的として，技術協力と無償資金協力との連携，技術協力と協力隊との連携等を今後とも進めてゆく考えである。

(3) 事前調査並びに評価活動の強化

事業を適正かつ効果的に実施してゆくため，事業の中立的かつ厳正な評価が必要である。前述のとおり第三者をもまじえた評価を実施しているが，今後なお一層強化する方針である。また，評価の結果，事前調査の重要性が指摘されているところ，事前調査をより拡充することが必要である。

(4) 専門家の養成・確保

開発途上国における技術協力に従事するには，専門の技術のみならず途上国の現状，国際協力の精神，内容等を十分に理解する必要がある。そのため事業団附属機関の国際協力総合研修所における専門家の研修を強化すると共に国際協力専門員（ライフ・ワーク専門家）を養成・確保する努力を続けている。

(5) 民間との連携，活用

技術協力のための専門家については，一部コンサルタント，民間技術者の参加を得ているところであるが，協力要請の多様化，高度技術への対応が急がれており，今後なお一層の民間技術の活用が望まれる（技術費，調査費の拡充）。また，ＮＧＯとの連絡，連携による協力の多角化についてもケース・バイ・ケースで対応してゆく必要がある。

(6) 広報活動の拡充

事業の円滑な実施のためには，巾広い国民の理解と支援を得る必要があり，国際協力の意義と重要性，事業の内容並びにその現状を広く内外に広報，啓発し，国会議員，プレス等に対する現場視察案内，説明等にも適切に対応することが必要である。

在外においては，相手国に対する事業団事業についての広報を今後とも進めてゆく考えである。

V　国際協力事業団国別事業実績・計画（中近東地域）

凡　　例

1. 本資料の主な資料の出所は次のとおりである。

(1) 「Ｖ－2.各国別国際協力事業団事業実績・計画」

事業団総務部情報管理課「国際協力事業団実績表」,「国際協力事業団（人数）実績表」及び事業団企画部地域課「昭和６０年度国別事業実施計画」

(2) 「Ⅵ．各国別一般概況等」

国名：外務省中近東・アフリカ局作成の「中近東・北アフリカ諸国便覧」

「1. 一般概況」

面積，人口：世界銀行「世界開発報告」（1985年）

独立年月日，政体，宗教／言語，通貨：前出「中近東・北アフリカ諸国便覧」

国内総生産，産業構成，１人当りGNP：前出「世界開発報告」（1985年）

貿易量等：通商産業省「経済協力の現状と問題点」（1984年版）

国際通貨準備高，公的対外債務残高，公的対外債務返済比率：前出「世界開発報告」（１９８５年）

「2. 我が国の政府ベース資金協力の概要」

前出「経済協力の現状と問題点」，外務省経済協力局「中近東地域に対する経済協力」，外務省経済協力局有償資金協力課からの資料，外務省経済協力局無償資金協力課からの資料及び海外経済協力基金「海外経済協力便覧」

「3. 技術協力協定等」：前出「中近東・北アフリカ諸国便覧」

「4. 特記事項」

外務省経済協力局有償資金協力課からの資料，外務省経済協力局無償資金協力課からの資料，国際開発ジャーナル社「International Development Journal」1985年5月号～10月号，及び事業団「JICA NEWS」

2. 本資料利用上留意すべき事項は次のとおりである。

(1) 「事業団実績」中，研修員受入，専門家派遣，青年海外協力隊の累計実績は，当該年度内に新規に派遣したものを対象とした。研修員受入人員及び専門家派遣人員には国際機関によるものを含まない。（昭和５６年度実績より第三国研修にかかる実績が含まれている。）

(2) 昭和５８年度以前から始まったプロジェクトで昭和５９年度にも継続して実施されているプロジェクト，また昭和６０年度実施予定のプロジェクトに関しては，紙面の制約上累計実績（昭和２９年度～昭和５８年度）の欄には書き入れず，昭和５９年度実績，昭和６０年度計画のそれぞれの欄に記入した。

(3) プロジェクト方式技術協力の案件整理は，予算ベースの考え方によりＲ／Ｄが今年度に新規締結された場合でも，既に事前調査あるいは実施協議が前年度以前に実施されている場合は《継続》案件として記した。

(4) プロジェクト方式技術協力におけるＲ／Ｄ締結前の案件については，事前調査及び実施協議の実績を記したが，Ｒ／Ｄ締結済の案件については，事前調査，実施協議の記述を省略した。

(5) プロジェクト方式技術協力の配置図にはＲ／Ｄが締結済で現在協力中の案件のみを記入した。

(6) 数字は単位上，四捨五入してある。

1. 経済・技術協力実績（59年度）総括表

国名	技術協力						無償資金協力（E／Nベース）		有償資金協力（E／Nベース）
	研修員受入人数（人）	専門家派遣人数（人）	開発調査件数（件）	協力隊派遣人数（人）	機材供与経費（百万円）	プロジェクト方式技術協力件数（件）	総金額（百万円）	主要案件名	（百万円）
アフガニスタン	－	－	－	－	－	－			
アルジェリア	9	4	3	－	－	－			
バーレーン	5	5	－	－	－	－			
エジプト	141	66	10	－	27	4	3,228	(1) 農業機械貸出センター設立計画（1,303） (2) 住宅供給計画（500） (3) 教育文化センター建設計画（1,375） (4) 文化無償援助（50）	12,700
イラン	64	4	2	－	5	－			
イラク	79	9	2	－	－	1			
イスラエル	－	－	－	－	－	－			
ジョルダン	15	8	1	－	－	－	35	(1) ジョルダン大学に対する視聴覚機材（35）	13,900
クウェート	6	3	－	－	－	－			
レバノン	－	－	－	－	－	－			
リビア	2	－	－	－	－	－			
モロッコ	14	7	4	77	30	－	570	(1) 漁業振興計画（320） (2) 災害援助（250）	
オマーン	5	3	3	－	－	－			
カタル	3	4	－	－	－	－			
サウディ・アラビア	44	36	1	－	－	2			
スーダン	43	4	3	－	－	－	4,612	(1) 地方ラジオ放送網拡充計画（1,951） (2) 栄養改善計画（300） (3) 食糧増産援助（1,500） (4) KR食糧援助（311）他	

国名	技術協力						無償資金協力（E／Nベース）		有償資金協力（E/Nベース）
	研修員受入人数（人）	専門家派遣人数（人）	開発調査件数（件）	協力隊派遣人数（人）	機材供与経費（百万円）	プロジェクト方式技術協力件数（件）	総金額（百万円）	主要案件名	（百万円）
シリア	12	1	－	34	39	－			
テュニジア	6	2	2	33	2	－			
トルコ	48	4	3	－	38	－	30	(1) 文化無償援助（30）	
イエメン	8	5	2	－	70	1	2,615	(1) 震災復興計画（1,050） (2) 国立結核センター拡充計画（918） (3) 債務救済（47） (4) 食糧増産援助（600）	
南イエメン	1	2	1	－	－	－	141	(1) KR食糧援助	
アラブ首長国連邦	2	14	－	－	－	－			
合計	507	181	37	144	211	8	11,231		26,600

注：1. 研修員，専門家及び協力隊の各実績は継続分を含む。

2. 開発調査件数には海外開発計画件数が含まれている。

2. 各国別国際協力事業団事業実績・計画

(1) アフガニスタンに対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和58年度）	昭和 59 年度実績	昭和 60 年度計画
技術協力経費	2,283 百万円	— 百万円	— 百万円
研修員受入	437 人	— 人	— 人
開発協力研修員受入	121 人	— 人	
専門家派遣	— 人	— 人	
個別専門家派遣	— 人	— 人	— 人
単独機材供与	44 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人
開発調査	(1)TV放送計画（50～51） (2)結核研究所建設計画（52）	—	—
無償資金協力基本設計調査	(1)全国結核制圧計画（52） (2)稲作開発センター基本設計（52）		
海外開発計画調査	(1)工業開発基礎調査（46～47）	—	—
開発投融資（融資承諾ベース）	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円
プロジェクト方式技術協力	(1)小規模工業訓練センター（36.3～40.9） (2)国立WAK病院（42.8～50.3）（フォローアップ50.4～53.3） (3)マラリア対策（49.11～51.3） (4)稲作開発センター（54.3～59.3） (5)結核対策（49.4.1～59.3.31） } 55.1 凍結	—	—

(2) アルジェリアに対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和58年度）	昭和 59 年度実績	昭和 60 年度計画
技術協力経費	1,166 百万円	163 百万円	60 百万円
研修員受入	68 人	9 人（継続 0 人 新規 9 人）	13 人（集団 10 人・個別 3 人）
開発協力研修員受入	— 人	— 人	
専門家派遣	65 人	4 人（継続 0 人 新規 4 人）	
個別専門家派遣	38 人	4 人（継続 0 人 新規 4 人）	1 人（継続 0 人 新規 1 人）
単独機材供与	13 百万円	— 百万円	1 件 30 百万円
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人
開発調査	(1)電気通信網整備計画（49） (2)衛生通信地上局整備拡充計画（50） (3)農業協力調査（57）	(1)フェッツラ湖周辺地域農業開発計画（58～59）	—
海外開発計画調査	(1)紙パルプ工業設立計画（41） (2)鉱工業プロジェクト選定確認調査（47, 50, 51, 57）	(1)海水淡水化計画（57～59） (2)海水淡水化計画（オラン・モスタガネム地域）(58～59）	—
開発投融資（融資承諾ベース）	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円
プロジェクト方式技術協力	(1)オラン科学技術大学医療センター（53.4.1～59.3.31）	—	—

(3) バーレーンに対する国際協力事業団実績

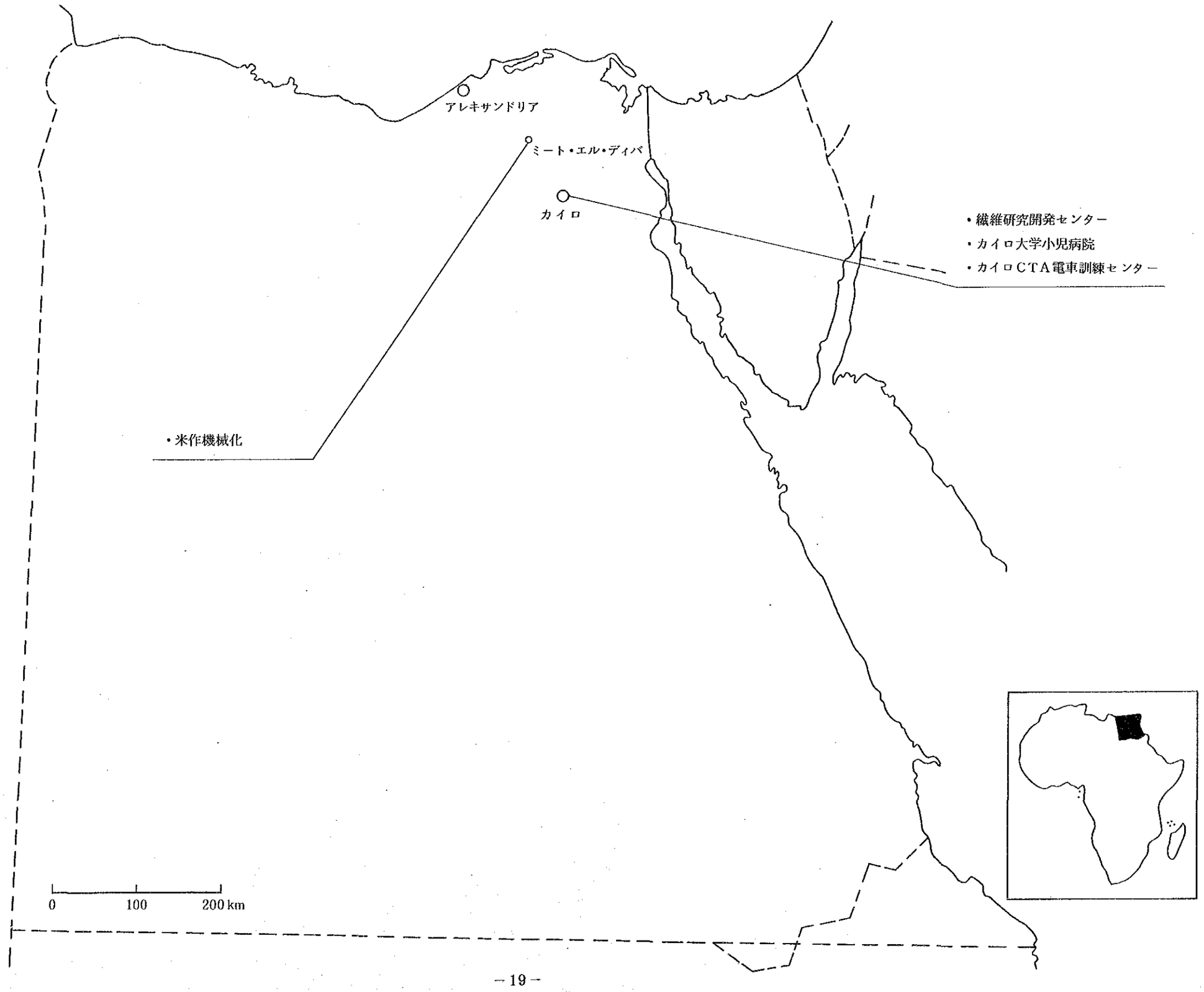
	累計実績（昭和29年度～昭和58年度）	昭和 59 年度実績	昭和 60 年度計画
技術協力経費	38 百万円	46 百万円	54 百万円
研修員受入	16 人	5 人（継続 0 人 新規 5 人）	9 人（集団 9人・個別 0 人）
開発協力研修員受入	— 人	— 人	
専門家派遣	2 人	5 人（継続 2 人 新規 3 人）	
個別専門家派遣	2 人	5 人（継続 2 人 新規 3 人）	3 人（継続 2 人 新規 1 人）
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人
開発調査	—	—	—
海外開発計画調査	—	—	—
開発投融資（融資承諾ベース）	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円
プロジェクト方式技術協力	—	—	—

(4) エジプトに対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和58年度）	昭和59年度実績	昭和60年度計画
技術協力経費	9,158 百万円	2,105 百万円	1,942 百万円
研修員受入	1,271 人	141人（継続 20人 新規 121人）	143人（集団113人・個別 30人）
開発協力研修員受入	— 人	— 人	
専門家派遣	292 人	66人（継続 18人 新規 48人）	
個別専門家派遣	159 人	28人（継続 6人 新規 22人）	28人（継続 9人 新規 19人）
単独機材供与	181 百万円	27 百万円	— 件 — 百万円
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人
開発調査	(1)アスワンハイダム（32） (2)スエズ運河拡張計画（34, 49～50） (3)砂漠地帯地域開発計画（38） (4)砂漠地域通信網開発計画（39～40） (5)カイロ都市交通計画（41） (6)カイロ大都市圏上水道計画（49～51） (7)アレキサンドリア港拡張計画（50） (8)スエズ運河経営システム設計計画（52～53） (9)エジプト南部地域総合開発計画（53～54） (10)アラブ国鉄近代化計画（53～54） (11)南部ナセル湖周辺地開発計画（53） (12)農業開発計画（南部ホサイニア・バレイ）（54～55） (13)スエズ運河第二期拡張計画（54～55） (14)スエズ運河庁に対する技術協力計画（52～55） (15)アレキサンドリア電話網整備計画（55～56） (16)経済技術協力調査（55） (17)テンス・オブ・ラマダン農業開発計画（56～57） (18)上エジプトマイクロ通信網整備（57） (19)食肉冷蔵供給システム開発計画（56～58） (20)北部ホサイニア・ポートサイド南部農業開発計画（56～58） (21)南部ホサイニアバレイ農業開発計画(II)（58）	(1)シアルキア上水道整備計画（57～59） (2)エルファユームかんがい（57～59） (3)エルアリッシュ市下水道整備計画（58～59） (4)スエズ運河航行安全計画（57～） (5)アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画（58～） (6)アレキサンドリア新国際空港建設計画（58～） (7)スエズ湾臨海部開発計画（58～） （旧紅海沿岸地域総合開発計画） (8)シックス・オクトーバーシティーテレビセンター建設計画（59～）	《継続》 (1)スエズ運河航行安全計画（57～） (2)アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画（58～） (3)アレキサンドリア新国際空港建設計画（58～） (4)スエズ湾臨海部開発計画（58～） （旧紅海沿岸地域総合開発計画） (5)シックス・オクトーバーシティーテレビセンター建設計画（59～）
無償資金協力基本設計調査	(1)漁業管理センター設立基本設計（54） (2)カイロ大学付属小児科病院建て替え及び機材整備計画（54） (3)米作機械化計画基本設計（56） (4)優良種子生産計画基本設計（56） (5)精米技術訓練センター設立計画（57） (6)農業機械貸出しセンター設立計画（58） (7)教育文化会館建設計画（58）	(1)建設機械訓練所建設計画（59）	

	累計実績（昭和29年度～昭和58年度）	昭和59年度実績	昭和60年度計画
海外開発計画	(1)ヘルワン製鉄所改造計画（51～52） (2)ヘルワン製鉄所分塊工場改修計画（53～54） (3)ディケーラ直接還元一貫製鉄所建設計画（53～54） (4)アフリカ・中近東諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査（49, 53, 56, 57） (5)アフリカ・中近東諸国鉱工業プロジェクト・フォローアップ調査（55） (6)シナイ火力発電開発計画（57～58）	(1)鉱工業プロジェクト選定確認調査（59）	《新規》 (1)レーヨン・アクリル開発調査
開発投融資（融資承諾ベース）	― 件　― 百万円	― 件　― 百万円	― 件　― 百万円
プロジェクト方式技術協力	(1)看護教育研究（53. 4. 1～58. 3. 31） (2)アラブ海運大学校（51. 11. 6～57. 5. 10）	(1)繊維研究開発センター（55. 11. 7～60. 11. 6） (2)米作機械化（56. 8. 18～61. 8. 17） (3)カイロＣＴＡ電車訓練センター（57. 6. 9～61. 6. 8） (4)カイロ大学小児病院（58. 7. 1～63. 6. 30） (5)建設機械訓練センター（事前調査）	《継続》 (1)繊維研究開発センター（55. 11. 7～60. 11. 6） (2)米作機械化（56. 8. 18～61. 8. 17） (3)カイロＣＴＡ電車訓練センター（57. 6. 9～61. 6. 8） (4)カイロ大学小児病院（58. 7. 1～63. 6. 30）

昭和60年度プロジェクト方式技術協力の配置図（エジプト）



(5) イランに対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和58年度）	昭和 59 年度実績	昭和 60 年度計画
技術協力経費	3,748 百万円	297 百万円	638 百万円
研修員受入	1,095 人	64人（継続 7人 新規 57人）	80人（集団50人・個別30人）
開発協力研修員受入	— 人	— 人	
専門家派遣	251 人	4人（継続 0人 新規 4人）	
個別専門家派遣	173 人	4人（継続 0人 新規 4人）	— 人
単独機材供与	45 百万円	5 百万円	— 件 — 百万円
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人
開発調査	(1)総合開発事業調査（32） (2)カスピ海沿岸総合開発計画（33） (3)団地住宅及び国防省官舎建設計画（33） (4)橋梁架設計画（36） (5)タレガンかんがい計画（36～37） (6)テヘラン市都市交通施設計画（44～45） (7)イラン国鉄近代化計画（48） (8)高速鉄道計画（50） (9)テヘラン都市交通（リングロード計画）（53～54） (10)経済技術協力調査（58）	(1)テヘラン都市交通計画（58～） (2)カスピ海沿岸農業開発計画（58～）	《継 続》 (1)テヘラン都市交通計画（58～） (2)カスピ海沿岸農業開発計画（58～）
海外開発計画調査	(1)電気通信網開発（37） (2)電力事業開発基礎（46） (3)石油化学工業製品計画（52） (4)輸出用製油所建設計画（53） (5)中小規模工業経済協力調査（42）	—	—
開発投融資（融資承諾ベース）	2 件 408 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円
プロジェクト方式技術協力	(1)小規模工業訓練センター（35. 9.～40. 9） (2)電気通信研究センター（46. 3. 29～52. 3. 28） (3)カラジ職業訓練センター（48. 10. 23～52. 10. 22） (4)テヘラン大学公衆衛生学部（42. 7～45） (5)ポリオ対策（42. 7～43） (6)テヘラン大学医学部（46. 1～49） (7)産業衛生・核医学（53. 4. 1～57. 3. 31） (8)ザボール農業研究（53. 3. 13にR/Dを締結したが協力中断）	—	—

(6) イラクに対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和58年度）	昭和59年度実績	昭和60年度計画
技術協力経費	2,165 百万円	555 百万円	276 百万円
研修員受入	670 人	79人（継続 7人 新規 72人）	81人（集団52人・個別29人）
開発協力研修員受入	— 人	— 人	
専門家派遣	86 人	9人（継続 4人 新規 5人）	
個別専門家派遣	30 人	— 人	1人（継続 0人 新規 1人）
単独機材供与	5 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人
開発調査	(1)水道建設計画（39） (2)農業復興計画（52） (3)カハラ稲作農場計画（53～54） (4)ミサン農業開発計画（53） (5)ラジオ・テレビ放送網整備計画（54）	(1)職業訓練センター建設計画（58～59） (2)バグダッド都市圏開発調査（59～）	《継続》 (1)バグダッド都市圏開発調査（59～）
海外開発計画調査	(1)輸出用石油製油所改造計画（51）	—	—
開発投融資（融資承諾ベース）	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円
プロジェクト方式技術協力	—	(1)電気産業訓練センター（50.9.7～60.3.31）	《新規》 (1)電気産業訓練センター(II)（事前調査）

(7) イスラエルに対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和58年度）	昭和 59 年度実績	昭和 60 年度計画
技術協力経費	45 千円	— 百万円	— 百万円
研修員受入	5 人	— 人	— 人
開発協力研修員受入	— 人	— 人	
専門家派遣	— 人	— 人	
個別専門家派遣	— 人	— 人	— 人
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人
開発調査	—	—	—
海外開発計画調査	—	—	—
開発投融資（融資承諾ベース）	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円
プロジェクト方式技術協力	—	—	—

	累計実績（昭和29年度～昭和58年度）	昭和 59 年度実績	昭和 60 年度計画
技術協力経費	1,599 百万円	127 百万円	339 百万円
研修員受入	150 人	15 人（継続 1人 新規 14人）	20 人（集団 16人・個別 4人）
開発協力研修員受入	— 人	— 人	
専門家派遣	26 人	8 人（継続 2人 新規 6人）	
個別専門家派遣	9 人	4 人（継続 2人 新規 2人）	16 人（継続 3人 新規 13人）
単独機材供与	119 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円
青年海外協力隊	— 人	— 人	3 人（継続 0人 新規 3人）
開発調査	(1)ワディアラブダムかんがい計画（50～51） (2)北部地域総合開発計画（52～54） (3)イルビット環状道路建設計画（55～56）	(1)カラク地域総合開発計画（59～）	《継続》 (1)カラク地域総合開発計画（59～） 《新規》 (1)ムジブ水系水利用計画（60～）
無償資金協力基本設計調査	(1)ハシュミット王国王立科学院電子工学サービス訓練センター建設計画（53）		
海外開発計画調査	(1)イルビット工業団地計画（55～56）	—	—
開発投融資（融資承諾ベース）	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円
プロジェクト方式技術協力	(1)王立科学院電子工学サービスセンター（52. 12. 17～56. 12. 16）	—	《継続》 (1)電力訓練センター（61. 3. 1～66. 2. 28）

(9) クウェートに対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和58年度）	昭和 59 年度実績	昭和 60 年度計画
技術協力経費	431 百万円	60 百万円	75 百万円
研修員受入	117 人	6 人（継続 0人 新規 6人）	19 人（集団 18人・個別 1人）
開発協力研修員受入	— 人	— 人	
専門家派遣	25 人	3 人（継続 2人 新規 1人）	
個別専門家派遣	24 人	3 人（継続 2人 新規 1人）	2 人（継続 2人 新規 0人）
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人
開発調査	—	—	—
海外開発計画調査	—	—	—
開発投融資（融資承諾ベース）	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円
プロジェクト方式技術協力	—	—	—

(10) レバノンに対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和58年度）	昭和 59 年度実績	昭和 60 年度計画
技術協力経費	71 百万円	— 百万円	8 百万円
研修員受入	21 人	— 人	4 人（集団 4人・個別 0人）
開発協力研修員受入	— 人	— 人	
専門家派遣	14 人	— 人	
個別専門家派遣	13 人	— 人	— 人
単独機材供与	4 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人
開発調査	(1)トンネル建設計画 (38)	—	—
海外開発計画調査	—	—	—
開発投融資（融資承諾ベース）	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円
プロジェクト方式技術協力	—	—	—

	累計実績（昭和29年度～昭和58年度）	昭和 59 年度実績	昭和 60 年度計画
技術協力経費	102 百万円	6 百万円	6 百万円
研修員受入	50 人	2人（継続 0人 新規 2人）	3 人（集団 3人・個別 0人）
開発協力研修員受入	— 人	— 人	
専門家派遣	10 人	— 人	
個別専門家派遣	8 人	— 人	— 人
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人
開発調査	(1)電気通信関係技術協力（51）	—	—
海外開発計画調査	(1)鉱工業プロジェクト選定確認調査（47）	—	—
開発投融資（融資承諾ベース）	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円
プロジェクト方式技術協力	—	—	—

(12) モロッコ に対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和58年度）	昭和 59 年度実績	昭和 60 年度計画
技術協力経費	2,837 百万円	440 百万円	688 百万円
研修員受入	81 人	14 人（継続 0人 新規 14人）	25 人（集団22人・個別 3人）
開発協力研修員受入	— 人	— 人	
専門家派遣	44 人	7 人（継続 4人 新規 3人）	
個別専門家派遣	43 人	7 人（継続 4人 新規 3人）	12 人（継続 4人 新規 8人）
単独機材供与	94 百万円	30 百万円	1 件 16 百万円
青年海外協力隊	213 人	77 人（継続 51人 新規 26人）	85 人（継続 56人 新規 29人）
開発調査	(1)ナドール新空港建設計画（58）	(1)カサブランカ新高架交通システム建設計画（59～） (2)経済技術協力調査（59）	《継 続》 (1)カサブランカ新高架交通システム建設計画（59～） 《新 規》 (1)東部地下水開発及び農業開発計画
無償資金協力基本設計調査	(1)漁業技術者養成計画（54）	(1)漁業振興計画（59）	
海外開発計画調査	(1)資源開発協力調査（53） (2)アンティアトラス地区鉱物資源開発調査（48～52） (3)オートムルヤ地区資源開発協力基礎調査（53～55） (4)資源開発調査フォローアップ（52, 55, 56） (5)資源開発協力プロジェクト選定（57） (6)鉱工業プロジェクト選定確認調査（47, 50, 53）	(1)オートアトラス資源開発（58～）	《継 続》 (1)オートアトラス資源開発（58～）
開発投融資（融資承諾ベース）	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円
プロジェクト方式技術協力	—	—	—

	累計実績（昭和29年度～昭和58年度）	昭和59年度実績	昭和60年度計画
技術協力経費	1,744 百万円	298 百万円	402 百万円
研修員受入	27 人	5 人（継続 1人 新規 4人）	16 人（集団11人・個別 5人）
開発協力研修員受入	— 人	— 人	
専門家派遣	— 人	3 人（継続 0人 新規 3人）	
個別専門家派遣	— 人	3 人（継続 0人 新規 3人）	4 人（継続 0人 新規 4人）
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人
開発調査	(1)経済技術協力調査（55～56）	(1)水文観測計画（56～） (2)ワジ・ジジ農業開発計画（55～56, 59～）	《継続》 (1)水文観測計画（56～） (2)ワジ・ジジ農業開発計画（55～56, 59～）
海外開発計画調査	(1)鉱工業海外開発計画調査プロジェクト選定確認調査（52） (2)工業開発計画（52～53） (3)製油所建設計画（53～54） (4)鉱物資源開発計画（53～54） (5)南部地区資源開発協力基礎調査（55～57） (6)鉱工業資源開発協力プロジェクト選定（53） (7)南部地域（58）	(1)発電・海水淡水化複合プラント計画（59～）	《継続》 (1)発電・海水淡水化複合プラント計画（59～）
開発投融資（融資承諾ベース）	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円
プロジェクト方式技術協力	—	—	—

(14) カタルに対する国際協力事業団実績

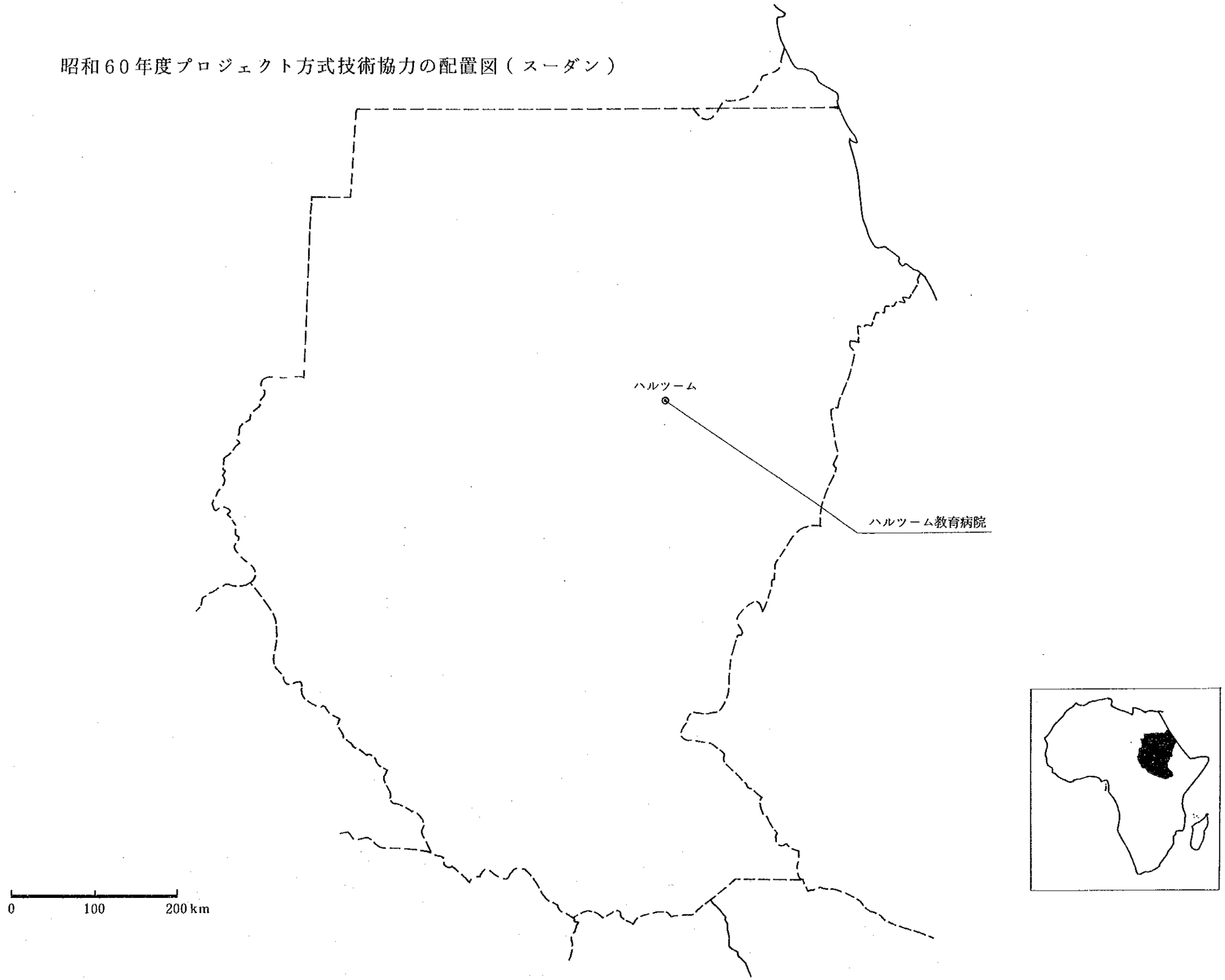
	累計実績（昭和29年度～昭和58年度）	昭和 59 年度実績	昭和 60 年度計画
技術協力経費	74 百万円	17 百万円	17 百万円
研修員受入	34 人	3 人（継続 0人 新規 3人）	8 人（集団 7人・個別 1人）
開発協力研修員受入	— 人	— 人	
専門家派遣	13 人	4 人（継続 0人 新規 4人）	
個別専門家派遣	13 人	4 人（継続 0人 新規 4人）	— 人
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人
開発調査	—	—	《新規》 (1)ドーハ市地下水上昇問題対策調査
海外開発計画調査	—	—	—
開発投融資（融資承諾ベース）	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円
プロジェクト方式技術協力	—	—	—

	累計実績（昭和29年度～昭和58年度）	昭和59年度実績	昭和60年度計画
技術協力経費	3,465 百万円	891 百万円	478 百万円
研修員受入	360 人	44人（継続 7人 新規 37人）	67人（集団 54人・個別 13人）
開発協力研修員受入	— 人	— 人	
専門家派遣	222 人	36人（継続 15人 新規 21人）	
個別専門家派遣	207 人	29人（継続 15人 新規 14人）	18人（継続 9人 新規 9人）
単独機材供与	50 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人
開発調査	(1)経済開発計画（46） (2)ルブ・アルハリ地区地図作成事業（51～52） (3)がんセンター設立計画（56～58）	—	—
海外開発計画調査	(1)鉱工業プロジェクト選定確認調査（49） (2)石油化学工場建設計画（52～54） (3)R／Oプラント濃縮排水処理計画（55）	(1)海水淡水化技術協力計画（52～）	《継 続》 (1)海水淡水化技術協力計画（52～）
開発投融資（融資承諾ベース）	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円
プロジェクト方式技術協力	(1)がんセンター設立計画（報告書説明） (2)総合病院設立計画（報告書説明）	(1)リヤド電子工業高校（49.6～開校まで） (2)海水淡水化訓練センター（57.1.12～61.3.30）	《継 続》 (1)リヤド電子工業高校（49.6～開校まで） (2)海水淡水化訓練センター（57.1.12～61.3.30）

昭和60年度プロジェクト方式技術協力の配置図（サウディ・アラビア）

	累計実績（昭和29年度～昭和58年度）	昭和 59 年度実績	昭和 60 年度計画
技術協力経費	1,927 百万円	257 百万円	198 百万円
研修員受入	352 人	43人（継続 3人 新規 40人）	48人（集団37人・個別11人）
開発協力研修員受入	— 人	— 人	
専門家派遣	30 人	4人（継続 3人 新規 1人）	
個別専門家派遣	23 人	4人（継続 3人 新規 1人）	3人（継続 2人 新規 1人）
単独機材供与	32 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人
開発調査	(1)国鉄整備計画（36） (2)鉄道建設計画（39） (3)稲作開発計画（51） (4)道路建設計画（51～52） (5)技術協力（53） (6)魚類流通機構改良計画（55）	(1)経済技術協力調査（59）	—
無償資金協力基本設計調査	(1)ガサバ地区農業開発計画（51～54） (2)ガサバパイロットファーム拡充計画（53） (3)漁業開発計画（54） (4)ジャバルアウリア漁業開発計画（55） (5)ハルツーム病院建設計画（56～57） (6)地方ラジオ放送網改善計画（58）	(1)ゲジラ通信網整備計画（59） (2)高等技術訓練学校建設計画（59）	(1)燃料輸送網整備計画（60）
海外開発計画調査	(1)中小工業開発計画（38） (2)地域開発計画（52） (3)電力開発計画（53） (4)デルブセメント工場建設計画（53） (5)鉱工業プロジェクト選定確認調査（53） (6)フェロクロム製練工場建設計画（55～56）	—	—
開発投融資（融資承諾ベース）	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円
プロジェクト方式技術協力	—	—	《継続》 (1)ハルツーム教育病院（60. 4. 1～65. 3. 31）

昭和60年度プロジェクト方式技術協力の配置図（スーダン）



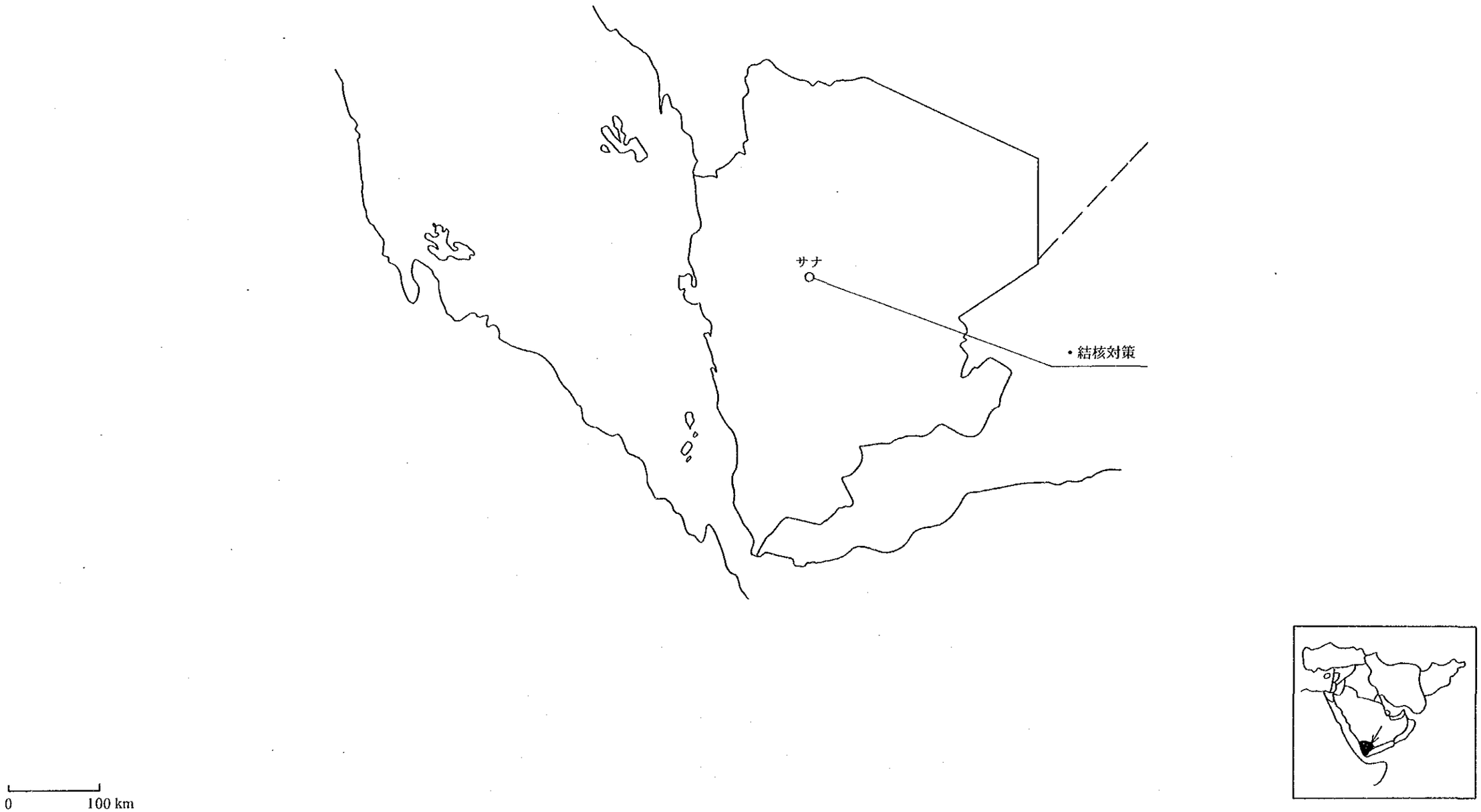
	累計実績（昭和29年度～昭和58年度）	昭和59年度実績	昭和60年度計画
技術協力経費	1,748 百万円	188 百万円	213 百万円
研修員受入	167 人	12人（継続 1人 新規 11人）	15人（集団12人・個別 3人）
開発協力研修員受入	— 人	— 人	
専門家派遣	55 人	1人（継続 1人 新規 0人）	
個別専門家派遣	54 人	1人（継続 1人 新規 0人）	10人（継続 1人 新規 9人）
単独機材供与	144 百万円	39 百万円	— 件 — 百万円
青年海外協力隊	84 人	34人（継続 21人 新規 13人）	28人（継続 19人 新規 9人）
開発調査	(1)ヘージャス鉄道復旧計画（32）	—	—
海外開発計画調査	—	—	—
開発投融資（融資承諾ベース）	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円
プロジェクト方式技術協力	(1)鶏病予防センター（47. 11. 16～52. 11. 15）	—	—

	累計実績（昭和29年度～昭和58年度）	昭和 59 年度実績	昭和 60 年度計画
技術協力経費	2,328 百万円	166 百万円	521 百万円
研修員受入	76 人	6 人（継続 0 人 新規 6 人）	22 人（集団 17人・個別 5 人）
開発協力研修員受入	— 人	— 人	
専門家派遣	52 人	2 人（継続 0 人 新規 2 人）	
個別専門家派遣	13 人	1 人（継続 0 人 新規 1 人）	— 人
単独機材供与	117 百万円	2 百万円	1 件 30 百万円
青年海外協力隊	94 人	33 人（継続 20 人 新規 13 人）	27 人（継続 22人 新規 5人）
開発調査	—	(1)地形図作成事業（59～）	《継 続》 (1)地形図作成事業（59～）
海外開発計画調査	(1)電力開発計画（51～52） (2)カセブ揚水発電開発計画（52～54） (3)水力発電開発計画（54）	(1)鉱工業プロジェクト選定確認調査（59）	—
開発投融資（融資承諾ベース）	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円
プロジェクト方式技術協力	(1)国立漁業センター（53. 7. 1～57. 12. 31） (2)薬品品質管理（53. 4. 1～58. 9. 30）	—	(1)ミニ・コンピューター実験ネットワーク（プロジェクト・ファインディング）

	累計実績（昭和29年度～昭和58年度）	昭和 59 年度実績	昭和 60 年度計画
技術協力経費	3,648 百万円	356 百万円	583 百万円
研修員受入	666 人	48 人（継続 3人 新規 45人）	69 人（集団54人・個別15人）
開発協力研修員受入	— 人	— 人	
専門家派遣	114 人	4 人（継続 3人 新規 1人）	
個別専門家派遣	91 人	4 人（継続 3人 新規 1人）	7 人（継続 4人 新規 3人）
単独機材供与	99 百万円	38 百万円	1 件 45 百万円
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人
開発調査	(1)ダラマン河電源開発計画（39～40）	(1)アンカラ市大気汚染対策計画（58～）	《継 続》 (1)アンカラ市大気汚染対策計画（58～）
海外開発計画調査	(1)鉱工業プロジェクト選定確認調査（49） (2)ケルキットカラタシュ電源開発計画（43） (3)ハルシット河キュルンチュン，セイハン河ベルケ両地点電源開発調査（43～44） (4)グスルルマック河ボヤバットケペス水力発電開発計画（53） (5)東部地区資源開発協力基礎調査（48～51） (6)ツン・コブ地区資源開発協力基礎調査（52～55） (7)ゾングルダック炭田海域部開発計画（54～57） (8)鉱工業資源開発協力基礎調査フォローアップ（56） (9)ベシュコナック水力発電開発計画（56～58）	(1)チョルフ川水力発電開発計画（59～） (2)ギュムシャネ地域資源開発協力基礎調査（59～）	《継 続》 (1)チョルフ川水力発電開発計画（59～） (2)ギュムシャネ地域資源開発協力基礎調査（59～） 《新 規》 (1)地熱開発計画
開発投融資（融資承諾ベース）	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円
プロジェクト方式技術協力	(1)イスタンブール水産職業高等学校 (48. 6. 21～54. 6. 20) (58. アフターケア）	—	《新 規》 (1)技術職業教育訓練センター（事前調査） (2)家族計画（事前調査）

	累計実績（昭和29年度～昭和58年度）	昭和 59 年度実績	昭和 60 年度計画
技術協力経費	934 百万円	382 百万円	154 百万円
研修員受入	23 人	8 人（継続 0 人 新規 8 人）	13 人（集団 8人・個別 5人）
開発協力研修員受入	— 人	— 人	
専門家派遣	27 人	5 人（継続 3 人 新規 2 人）	
個別専門家派遣	21 人	2 人（継続 2 人 新規 0 人）	6 人（継続 1 人 新規 5 人）
単独機材供与	71 百万円	70 百万円	— 件 — 百万円
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人
開発調査	(1)経済開発計画（47） (2)農業開発（51） (3)パジャ地区農業総合開発計画（52～54） (4)ホディダ港第7バース建設計画（56～57）	(1)地方電気通信網拡充計画（59）	
無償資金協力基本設計調査	(1)地方水道整備計画（54～55）	(1)結核センター拡充計画（58～59）	(1)水産養殖研究センター建設計画（60）
海外開発計画調査	—	—	—
開発投融資（融資承諾ベース）	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円
プロジェクト方式技術協力	—	(1)結核対策（58.9.1～63.8.31）	《継 続》 (1)結核対策（58.9.1～63.8.31）

昭和60年度 プロジェクト方式技術協力の配置図（イエメン）



	累計実績（昭和29年度～昭和58年度）	昭和 59 年度実績	昭和 60 年度計画
技術協力経費	235 百万円	45 百万円	31 百万円
研修員受入	11 人	1 人（継続 0 人 新規 1 人）	3 人（集団 2 人・個別 1 人）
開発協力研修員受入	— 人	— 人	
専門家派遣	10 人	2 人（継続 2 人 新規 0 人）	
個別専門家派遣	10 人	2 人（継続 2 人 新規 0 人）	2 人（継続 2 人 新規 0 人）
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人
開発調査	—		
無償資金協力基本設計調査		(1)水産養殖計画（59～）	《継 続》 (1)水産養殖計画（59～）
海外開発計画調査	—	—	—
開発投融資（融資承諾ベース）	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円
プロジェクト方式技術協力	—	—	—

	累計実績（昭和29年度～昭和58年度）	昭和 59 年度実績	昭和 60 年度計画
技術協力経費	1,192 百万円	111 百万円	195 百万円
研修員受入	58 人	2 人（継続 0 人 新規 2 人）	13 人（集団 11人・個別 2 人）
開発協力研修員受入	— 人	— 人	
専門家派遣	38 人	14 人（継続 5 人 新規 9 人）	
個別専門家派遣	38 人	12 人（継続 5 人 新規 7 人）	25 人（継続 12人 新規 13人）
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人
開発調査	(1)アブダビ水路調査（47） (2)果樹園建設計画（54） (3)水資源開発計画（54～56） (4)アルパセイラダム建設計画調査（入札書審査）（56） (5)水産養殖センター建設計画（55, 57～58）	—	《継続》 (1)水産養殖センター建設計画（55, 58, 60）
海外開発計画調査	(1)アブダビ石油輸送（47） (2)太陽熱利用海水淡水化技術協力計画（54～56） (3)鉱工業プロジェクト選定確認調査（51事前）	—	—
開発投融資（融資承諾ベース）	1 件 250 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円
プロジェクト方式技術協力	—	—	—

Ⅵ　国別一般概況等（中近東地域）

(1)	国　名	アフガニスタン民主共和国（Democratic Republic of Afganistan）

1. 一般概況

面積	648千㎢（日本の約1.7倍）		人口	17.2百万人（1983年）	独立年月日	1919年5月27日
政体	民主共和制		宗教／言語	イスラム教／パシュトウ語，ダリー語	通貨	アフガニ
※国民総生産	3,240百万ドル（1981年）		産業構成	農業 － %，鉱工業 － %，サービス － %	※1人当りGNP	170ドル（1979年）
貿易量（1983年）	輸出	391百万ドル	日本の輸入	0.2百万ドル（0.05%）	主要輸出品目	天然ガス，乾燥果実，敷物
	輸入	798百万ドル	日本の輸出	133百万ドル（16.7%）	対日主要輸出品目	原料品，食料品
国際通貨準備高	582百万ドル（1983年）		公的対外債務残高	—百万ドル（1983年）	公的対外債務返済比率	－ %（1983年）

※出所：外務省「中近東・北アフリカ諸国便覧」

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

（交換公文ベース，単位：百万円）

項目＼年度		～1982	1983	1984
政府直接借款	金額	720	—	—
	主要案件名	(1)上水道建設（720）		
無償資金協力	金額	6,175	—	—
	主要案件名	(1)国立結核研究所・カブール地域結核センター(750) (2)KR食糧援助（1,510） (3)稲作開発センター（800） (4)教育施設建設計画（小形棒鋼）（400） (5)食糧無償配給計画（バターオイル）（500） (6)債務救済（65） (7)農業普及機材整備計画（800） (8)食糧増産援助（400）　（他）	—	—

3. 特記事項

4. 技術協力協定等

(2)	国　名	アルジェリア民主人民共和国（Democratic and People's Republic of Algeria）

1. 一般概況

面積	2,382千㎢（日本の約6.4倍）		人口	20.6百万人（1983年）	独立年月日	1962年7月3日
政体	共和制		宗教／言語	イスラム教他／アラビア語	通貨	ディナール
国内総生産	47,200百万ドル（1983年）		産業構成	農業 6%，鉱工業54%，サービス40%	1人当りGNP	2,320ドル（1983年）
貿易量（1983年）	輸出	12,197百万ドル	日本の輸入	313百万ドル（2.6%）	主要輸出品目	石油類，食料品（1980年）
	輸入	10,434百万ドル	日本の輸出	683百万ドル（6.5%）	対日主要輸出品目	石油及び粗油（1980年）
国際通貨準備高	4,010百万ドル（1983年）		公的対外債務残高	12,942百万ドル（1983年）	公的対外債務返済比率	33.1%（1983年）

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

（交換公文ベース，単位：百万円）

項目＼年度		～1982	1983	1984
政府直接借款	金額	12,000	—	—
	主要案件名	(1)通信施設整備拡充（12,000）	—	—
無償資金協力	金額	300	—	—
	主要案件名	(1)災害援助（300）	—	—

3. 特記事項

4. 技術協力協定等

(3)	国　名	バーレーン国（The State of Bahrain）

1. 一般概況

※面積	0.7千㎢（日本の約0.02倍）		※人口	0.4百万人（1982年）	独立年月日	1971年8月14日
政体	首長制		宗教／言語	イスラム教，キリスト教／アラビア語	通貨	バーレーン・ディナール
※国民総生産	3,240百万ドル（1981年）		産業構成	農業 －％，鉱工業 －％，サービス －％	※1人当りGNP	8,960ドル（1982年）
貿易量（1983年）	輸出	3,038百万ドル	日本の輸入	379百万ドル（12.5％）	主要輸出品目	石油，アルミ（1980年）
	輸入	3,464百万ドル	日本の輸出	362百万ドル（10.5％）	対日主要輸出品目	石油，アルミ合金（1981年）
国際通貨準備高	－百万ドル（1983年）		公的対外債務残高	－百万ドル（1983年）	公的対外債務返済比率	－％（1983年）

※出所：外務省「中近東・北アフリカ諸国便覧」

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

（交換公文ベース，単位：百万円）

項目＼年度		～1982	1983	1984
政府直接借款	金額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—
無償資金協力	金額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—

3. 特記事項

4. 技術協力協定等

(4)	国　名	エジプト・アラブ共和国（Arab Republic of Egypt）

1. 一般概況

面積	1,001千㎢（日本の約2.7倍）		人口	45.2百万人（1983年）	独立年月日	1922年 2月28日
政体	共和制（一院制）		宗教／言語	イスラム教／アラビア語	通貨	エジプト・ポンド
国内総生産	27,920百万ドル（1983年）		産業構成	農業20%，鉱工業33%，サービス47%	1人当りGNP	700ドル（1983年）
貿易量（1983年）	輸出	4,531百万ドル	日本の輸入	234百万ドル（5.2%）	主要輸出品目	石油・石油製品，繊維製品（1980年）
	輸入	13,273百万ドル	日本の輸出	937百万ドル（7.1%）	対日主要輸出品目	綿花，アルミニウム・地金（1981年）
国際通貨準備高	1,699百万ドル（1983年）		公的対外債務残高	15,229百万ドル（1983年）	公的対外債務返済比率	27.5%（1983年）

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

（交換公文ベース，単位：百万円）

項目＼年度		～1982	1983	1984
政府直接借款	金額	230,180	50,000	12,700
	主要案件名	(1)スエズ運河待機泊地拡張（7,000） (2)サラーム運河計画（4,600） (3)アスワン第2水力発電（2,900） (4)大カイロ上水道改善計画(Ⅲ)（8,950） (5)アドリア地区土地改良計画（7,300） (6)ダマンフール・ガスタービン計画(6,200) (7)上エジプト給電指令施設整備計画（5,900） (8)カイロ下水処理場建設計画(E／S)(750)(他)	(1)クズ紙パルプ工場建設計画（25,000） (2)アシュート変電所建設計画（7,940） (3)ショブラ火力発電所建設計画（1,600） (4)セメント工場建設計画（8,760） (5)スエズ湾航行援助システム計画（2,980） (6)ダミエッタ港建設計画（2,720） (7)テンス・オブ・ラマダン農業開発計画（350） (8)北シナイ州道路網建設計画(E／S)(650)	(1)83年度特別円借款(発電プラント・バージ建設)（12,700）
無償資金協力	金額	16,683	3,216	3,228
	主要案件名	(1)低所得者住宅供給計画（5,100） (2)リフト・バレー熱対策計画（1,000） (3)地方電化計画（100） (4)優良種子生産計画（878） (5)米作機械化計画（1,400） (6)アインシャムス大学医学部改善計画（700） (7)食糧増産援助（1,000） (8)債務救済（26）（他）	(1)住宅供給計画（500） (2)精米技術訓練センター拡張計画（1,550） (3)食糧増産援助（1,100） (4)青年スポーツ省柔道機材（42） (5)債務救済（24）	(1)農業機械貸出センター設立計画（1,303） (2)住宅供給計画（500） (3)教育文化センター建設計画（1,375） (4)文化無償援助（50）

3. 特記事項

1985年度対エジプト経済協力実績(単位;百万円)

Ⅰ．政府直接借款

84年度円借款（E/N締結日 1985. 4. 28）

(1)テンス・オブ・ラマダン農業開発計画（7,260）
(2)ケナ州砂糖きび生産改善計画（3,600）
(3)カッターラ地区農業開発計画（6,270）
(4)アブ・ザーバル変電所建設計画（8,200）
(5)セメント工場計画（15,750）
(6)砂糖工場リハビリテーション計画(7,920)
(7)大カイロ環状道路建設計画（1,000）

Ⅱ．無償資金協力

(1)住宅供給計画（1,000 E／N 1985.4.19）
(2)食糧増産援助（1,100 E／N 1985. 4.19）
(3)教育文化センター建設計画（2,144 E／N 1985.7.16）
(4)農業機械貸出センター建設計画（1,256 E／N 1985. 10. 1）

4. 技術協力協定等

(1)技術協力協定（1984. 1. 31発効）

(5)	国　名	イラン回教共和国（Islamic Republic of Iran）

1. 一般概況

面積	1,648千㎢（日本の約4.4倍）		人口	42.5百万人（1983年）	独立年月日	—
政体	回教共和制		宗教／言語	イスラム教／ペルシャ語	通貨	リアル
※国民総生産	2,283百万ドル（1982年）		産業構成	農業 －%，鉱工業 －%，サービス －%	※1人当りGNP	875ドル（1982年）
貿易量（1983年）	輸出	19,476百万ドル	日本の輸入	3,852百万ドル（19.8%）	主要輸出品目	石油，綿花，カーペット（1980年）
	輸入	18,227百万ドル	日本の輸出	3,102百万ドル（17.0%）	対日主要輸出品目	原油，液化石油ガス（1982年）
国際通貨準備高	—百万ドル（1983年）		公的対外債務残高	—百万ドル（1983年）	公的対外債務返済比率	—%（1983年）

※出所：外務省「中近東・北アフリカ諸国便覧」

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

（交換公文ベース，単位：百万円）

項目＼年度		～1982	1983	1984
政府直接借款	金額	34,920	—	—
	主要案件名	(1)電気通信計画（6,120） (2)石油化学計画（28,800）	—	—
無償資金協力	金額	268	—	—
	主要案件名	(1)洪水災害援助（80） (2)地震災害援助（100） (3)地震災害援助（88）	—	—

3. 特記事項

4. 技術協力協定等

(1)経済技術協力協定（1959. 12. 9発効）

(6)	国　名	イラク共和国（Republic of Iraq）

1. 一般概況

面　積	４３５千㎢（日本の約1.2倍）		人　口	１４.７百万人（１９８３年）	独立年月日	１９３２年10月８日
政　体	共和制		宗教／言語	イスラム教他／アラビア語，クルド語	通　貨	イラク・ディナール
※国民総生産	３９,５００百万ドル（１９８０年推定）		産業構成	農業 － %，鉱工業 － %，サービス － %	※１人当りＧＮＰ	３,０２０ドル（１９８０年）
貿易量（1983年）	輸出	８,８８１百万ドル	日本の輸入	１２８百万ドル（　1.4 %）	主要輸出品目	石油，食品・畜類，石油製品（１９８１年）
	輸入	１１,７１２百万ドル	日本の輸出	６９５百万ドル（　5.9 %）	対日主要輸出品目	原油及び粗油（１９８２年）
国際通貨準備高	― 百万ドル（１９８３年）		公的対外債務残高	― 百万ドル（１９８３年）	公的対外債務返済比率	― %（１９８３年）

※出所：外務省「中近東・北アフリカ諸国便覧」

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

（交換公文ベース，単位：百万円）

項目＼年度		～１９８２	１９８３	１９８４
政府直接借款	金　額	７４,５００（３７,９６１）	（５,６４０）	―
	主要案件名	(1)経済開発事業（混合借款）（74,500） ①コール・アル・ズバイ肥料工場（21,842） ②ハルサ水力発電所（14,539） ③医療機器事業計画（５病院）（1,580）	(1)経済開発事業（混合借款）（74,500） ④医療機器事業計画（８病院）（5,640）	―
無償資金協力	金　額	―	―	―
	主要案件名	―	―	―

3. 特記事項

1985年度対イラク経済協力実績（単位：百万円）

Ⅰ．政府直接借款
(1)ベイジ肥料工場計画（14,150，意図表明 1985. 8. 27）

4. 技術協力協定等

(1)経済技術協力協定（1974. 11. 11発効）

(7)	国　名	イスラエル国（The State of Israel）

1. 一般概況

面積	21千㎢（日本の約0.06倍）		人口	4.1百万人（1983年）	独立年月日	1948年5月14日
政体	共和制（一院制）		宗教／言語	ユダヤ教，イスラム教／ヘブライ語	通貨	シュケル
国内総生産	20,660百万ドル（1983年）		産業構成	農業 6%，鉱工業27%，サービス67%	1人当りGNP	5,370ドル（1983年）
貿易量（1983年）	輸出	5,068百万ドル	日本の輸入	189百万ドル（3.7%）	主要輸出品目	ダイヤモンド（加工品），化学品，繊維製品（1982年）
	輸入	9,337百万ドル	日本の輸出	273百万ドル（2.9%）	対日主要輸出品目	ダイヤモンド，化学品，医療・光学機器（1982年）
国際通貨準備高	4,038百万ドル（1983年）		公的対外債務残高	15,149百万ドル（1983年）	公的対外債務返済比率	19.6%（1983年）

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

（交換公文ベース，単位：百万円）

項目＼年度		～1982	1983	1984
政府直接借款	金額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—
無償資金協力	金額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—

3. 特記事項

4. 技術協力協定等

(8)	国　名	ジョルダン・ハシミテ王国（Hashemite Kingdom of Jordan）

1. 一般概況

面積	98千㎢（日本の約0.3倍）		人口	3.2百万人（1983年）	独立年月日	1946年 3月22日
政体	立憲君主制		宗教／言語	イスラム教，キリスト教／アラビア語	通貨	ジョルダン・ディナール
国内総生産	3,630百万ドル（1983年）		産業構成	農業 8%，鉱工業31%，サービス61%	1人当りGNP	1,640ドル（1983年）
貿易量（1983年）	輸出	627百万ドル	日本の輸入	9百万ドル（1.4%）	主要輸出品目	燐鉱石，農作物，工業製品（1982年）
	輸入	3,645百万ドル	日本の輸出	278百万ドル（7.6%）	対日主要輸出品目	燐鉱石（1982年）
国際通貨準備高	1,240百万ドル（1983年）		公的対外債務残高	1,940百万ドル（1983年）	公的対外債務返済比率	11.3%（1983年）

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

（交換公文ベース，単位：百万円）

項目＼年度		～1982	1983	1984
政府直接借款	金額	19,193	12,114	13,900
	主要案件名	(1)電話施設拡充（3,000） (2)ダム・かんがい（7,500） (3)都市電話網拡充（8,693）	(1)電話網拡充（12,114）	(1)ムジブ・南ゴールかんがい計画(ステージⅡ)（13,900）
無償資金協力	金額	1,035	—	35
	主要案件名	(1)王立科学院電子工学サービス訓練センター建設（1,000） (2)KR食糧援助（5） (3)教育省教育機材（30）	—	(1)ジョルダン大学に対する視聴覚機材（35）

3. 特記事項

4. 技術協力協定等

(1)青年海外協力隊派遣取極（1985. 1. 24締結）
(2)技術協力協定（1985. 7. 16発効）

(9) 国名 クウェート国（The State of Kuwait）

1. 一般概況

面積	18千㎢（日本の約0.05倍）		人口	1.7百万人（1983年）	独立年月日	1961年6月19日
政体	君主制		宗教／言語	イスラム教／アラビア語	通貨	クウェート・ディナール
国内総生産	21,330百万ドル（1983年）		産業構成	農業 1%，鉱工業61%，サービス38%	1人当りGNP	17,880ドル（1983年）
貿易量（1983年）	輸出	10,782百万ドル	日本の輸入	1,264百万ドル（11.7%）	主要輸出品目	石油（1981年）
	輸入	8,081百万ドル	日本の輸出	1,939百万ドル（24.0%）	対日主要輸出品目	鉱物性燃料、食料品（1981年）
国際通貨準備高	6,161百万ドル（1983年）		公的対外債務残高	― 百万ドル（1983年）	公的対外債務返済比率	― %（1983年）

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

（交換公文ベース，単位：百万円）

項目＼年度		～1982	1983	1984
政府直接借款	金額	―	―	―
	主要案件名	―	―	―
無償資金協力	金額	―	―	―
	主要案件名	―	―	―

3. 特記事項

4. 技術協力協定等

(10)	国　名	レバノン共和国（Republic of Lebanon）

1. 一般概況

面積		10千㎢（日本の約0.03倍）	人口	2.6百万人（1983年）	独立年月日	1943年11月22日
政体		共和制（一院制）	宗教／言語	キリスト教，イスラム教／アラビア語	通貨	レバノン・ポンド
国内総生産		― 百万ドル（1983年）	産業構成	農業 －%，鉱工業 －%，サービス －%	1人当りGNP	― ドル（1983年）
貿易量（1983年）	輸出	767百万ドル	日本の輸入	1.4百万ドル（0.2%）	主要輸出品目	農産物，金属製品，繊維製品（1981年）
	輸入	3,659百万ドル	日本の輸出	256百万ドル（7.0%）	対日主要輸出品目	―
国際通貨準備高		5,421百万ドル（1983年）	公的対外債務残高	182百万ドル（1983年）	公的対外債務返済比率	― %（1983年）

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

（交換公文ベース，単位：百万円）

項目＼年度		～1982	1983	1984
政府直接借款	金額	―	―	―
	主要案件名	―	―	―
無償資金協力	金額	115	―	―
	主要案件名	(1)難民救済援助（115）	―	―

3. 特記事項

4. 技術協力協定等

(11)	国　名	社会主義人民リビア・アラブ国（Socialist People's Libyan Arab Jamahiriya）

1. 一般概況

面積	1,760千㎢（日本の約4.7倍）		人口	3.4百万人（1983年）	独立年月日	1950年12月24日
政体	直接民主制		宗教／言語	イスラム教／アラビア語	通貨	リビア・ディナール
国内総生産	31,360百万ドル（1983年）		産業構成	農業 2%，鉱工業 64%，サービス 34%	1人当りGNP	8,480ドル（1983年）
貿易量（1983年）	輸出	11,955百万ドル	日本の輸入	5 百万ドル（0.04%）	主要輸出品目	原油，天然ガス，石油化学品（1980年）
	輸入	7,441百万ドル	日本の輸出	339 百万ドル（5.4%）	対日主要輸出品目	原油（1982年）
国際通貨準備高	6,584百万ドル（1983年）		公的対外債務残高	— 百万ドル（1983年）	公的対外債務返済比率	— %（1983年）

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

（交換公文ベース，単位：百万円）

項目＼年度		～1982	1983	1984
政府直接借款	金額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—
無償資金協力	金額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—

3. 特記事項

4. 技術協力協定等

(12)	国　名	モロッコ王国（Kingdom of Morocco）

1. 一般概況

面積	447千㎢（日本の約1.2倍）		人口	20.8百万人（1983年）	独立年月日	1956年 3月 2日
政体	立憲君主制		宗教／言語	イスラム教他／アラビア語	通貨	ディルハム
国内総生産	13,300百万ドル（1983年）		産業構成	農業 17%，鉱工業 32%，サービス 51%	1人当りGNP	760ドル（1983年）
貿易量（1983年）	輸出	2,058百万ドル	日本の輸入	69百万ドル（3.4%）	主要輸出品目	燐鉱石，かんきつ類，生野菜（1981年）
	輸入	3,715百万ドル	日本の輸出	66百万ドル（1.8%）	対日主要輸出品目	燐鉱石，食料品（1982年）
国際通貨準備高	376百万ドル（1983年）		公的対外債務残高	9,445百万ドル（1983年）	公的対外債務返済比率	38.2%（1983年）

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

（交換公文ベース，単位：百万円）

項目＼年度		～1982	1983	1984
政府直接借款	金額	23,300	—	—
	主要案件名	(1)鉄道輸送力増強（6,618） (2)OCP硫酸工場建設計画（12,000） (3)国鉄輸送力増強事業（Ⅲ）（4,682）	—	—
無償資金協力	金額	997	50	570
	主要案件名	(1)漁業訓練計画（500） (2)国民教育省理科実験機材（30） (3)国民教育視聴覚機材（30） (4)KR食糧援助（437）	(1)文化省に対する印刷機材（50）	(1)漁業振興計画（320） (2)災害援助（250）

3. 特記事項

1985年度対モロッコ経済協力実績(単位：百万円)

Ⅰ．無償資金協力

(1)漁業振興計画（601 E／N 1985. 7. 4）

4. 技術協力協定等

(1)青年海外協力隊派遣取極（1967. 9. 11締結）

(13)	国　名	オマーン国（The Sultanate of Oman）

1. 一般概況

面　積	300千㎢（日本の約0.6倍）		人　口	1.1百万人（1983年）	独立年月日	—
政　体	スルタン君主制		宗教／言語	イスラム教／アラビア語	通　貨	オマーン・リアル
国内総生産	7,460百万ドル（1983年）		産業構成	農業 －%，鉱工業 －%，サービス －%	1人当りGNP	6,250ドル（1983年）
貿易量（1983年）	輸出	3,604百万ドル	日本の輸入	1,830百万ドル（50.8%）	主要輸出品目	石油，ライム，小麦粉
	輸入	2,771百万ドル	日本の輸出	516百万ドル（18.6%）	対日主要輸出品目	原油
国際通貨準備高	872百万ドル（1983年）		公的対外債務残高	1,125百万ドル（1983年）	公的対外債務返済比率	3.2%（1983年）

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

（交換公文ベース，単位：百万円）

項目＼年度		～1982	1983	1984
政府直接借款	金　額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—
無償資金協力	金　額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—

3. 特記事項

4. 技術協力協定等

⒁	国　名	カタル国（The State of Qatar）

1. 一般概況

※面積	11千㎢（日本の約0.03倍）		※人口	24.5百万人（1982年）	独立年月日	1971年9月3日
政体	首長制		宗教／言語	イスラム教／アラビア語	通貨	カタル・リアル
※国民総生産	6,540百万ドル（1981年）		産業構成	農業 －%，鉱工業 －%，サービス －%	※1人当りGNP	27,720ドル（1981年）
貿易量（1983年）	輸出	3,605百万ドル	日本の輸入	1,548百万ドル（42.9%）	主要輸出品目	石油（1982年）
	輸入	1,456百万ドル	日本の輸出	318百万ドル（21.8%）	対日主要輸出品目	石油及び液化石油ガス，加工製品（1981年）
国際通貨準備高	—百万ドル（1983年）		公的対外債務残高	—百万ドル（1983年）	公的対外債務返済比率	—%（1983年）

※出所：外務省「中近東・北アフリカ諸国便覧」

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

（交換公文ベース，単位：百万円）

項目＼年度		～1982	1983	1984
政府直接借款	金額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—
無償資金協力	金額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—

3. 特記事項

4. 技術協力協定等

(15)	国　名	サウディ・アラビア王国（The Kingdom of Saudi Arabia）

1. 一般概況

面積	2,150千㎢（日本の約5.8倍）		人口	10.4百万人（1983年）	独立年月日	1927年5月20日（国家統一）
政体	君主制		宗教／言語	イスラム教／アラビア語	通貨	サウディ・リアル
国内総生産	120,560百万ドル（1983年）		産業構成	農業 2%，鉱工業 66%，サービス 32%	1人当りGNP	12,230ドル（1983年）
貿易量（1983年）	輸出	52,253百万ドル	日本の輸入	14,121百万ドル（27.0%）	主要輸出品目	原油，石油製品（1980年）
	輸入	39,127百万ドル	日本の輸出	7,727百万ドル（19.7%）	対日主要輸出品目	鉱物性燃料（1982年）
国際通貨準備高	29,040百万ドル（1983年）		公的対外債務残高	—百万ドル（1983年）	公的対外債務返済比率	—%（1983年）

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

（交換公文ベース，単位：百万円）

項目＼年度		～1982	1983	1984
政府直接借款	金額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—
無償資金協力	金額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—

3. 特記事項

4. 技術協力協定等

(1)経済技術協力協定（1975.5.18発効）

(16)	国　名	スーダン民主共和国（Democratic Republic of the Sudan）

1. 一般概況

面積	2,506千㎢（日本の約6.7倍）		人口	20.8百万人（1983年）	独立年月日	1956年 1月 1日
政体	共和制（一院制）		宗教／言語	イスラム教，キリスト教／アラビア語	通貨	スーダン・ポンド
国内総生産	6,850百万ドル（1983年）		産業構成	農業 34％，鉱工業 15％，サービス 51％	1人当りGNP	400ドル（1983年）
貿易量（1983年）	輸出	684百万ドル	日本の輸入	42百万ドル（6.1％）	主要輸出品目	綿花，ゴマ，落花生（1982年）
	輸入	1,695百万ドル	日本の輸出	61百万ドル（3.6％）	対日主要輸出品目	綿花，ゴマ，ゴム（1982年）
国際通貨準備高	17百万ドル（1983年）		公的対外債務残高	5,726百万ドル（1983年）	公的対外債務返済比率	11.2％（1983年）

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

（交換公文ベース，単位：百万円）

項目＼年度		～1982	1983	1984
政府直接借款	金額	10,500	—	—
	主要案件名	(1)道路事業計画（3,000） (2)商品借款①（3,000） (3)　〃　②（2,000） (4)　〃　③（2,500）	—	—
無償資金協力	金額	12,858	6,115	4,612
	主要案件名	(1)社会開発計画（200） (2)ガサバ地区パイロット農場拡充計画（150） (3)KR食糧援助（1,523） (4)食糧増産援助（1,000） (5)ハルツーム大学付属病院建設計画（1,580） (6)給水改善計画（ポンプ，タンク，井戸清掃機械）（600） (7)社会福祉計画（200） (8)債務救済（399）（他）	(1)社会開発計画（200） (2)ソバ大学病院改善計画（275） (3)ハルツーム訓練病院設立計画（1,490） (4)青ナイル川訓練病院設立計画（600） (5)給水改善計画（1,470） (6)KR食糧援助（580） (7)食糧増産援助（1,100） (8)ゲジラ大学繊維技術学部整備計画（400）	(1)印刷製本機材（50） (2)難民救済のための緊急援助（500） (3)地方ラジオ放送網拡充計画（1,951） (4)KR食糧援助（311） (5)食糧増産援助（1,500） (6)栄養改善計画（300）

3. 特記事項

1985年度対スーダン経済協力実績(単位:百万円)

I．無償資金協力

(1)ゲジラ大学食品加工学科改善計画（700 E／N 1985. 5. 13）

(2)北部農業道路整備計画（688 E／N 1985. 5. 13）

(3)難民用食糧輸送増強計画（212 E／N 1985. 5. 13）

(4)文化無償協力（45 E／N 1985. 9. 3）

4. 技術協力協定等

(17)	国　名	シリア・アラブ共和国（Syrian Arab Republic）

1. 一般概況

面積	185千㎢（日本の約1.2倍）		人口	9.6百万人（1983年）	独立年月日	1946年4月17日
政体	共和制（一院制）		宗教／言語	イスラム教，キリスト教他／アラビア語	通貨	シリア・ポンド
国内総生産	16,850百万ドル（1983年）		産業構成	農業19％，鉱工業25％，サービス55％	1人当りGNP	1,760ドル（1983年）
貿易量（1983年）	輸出	1,875百万ドル	日本の輸入	1.3百万ドル（0.07％）	主要輸出品目	原油，リン鉱石，繊維（1982年）
	輸入	4,180百万ドル	日本の輸出	275百万ドル（6.6％）	対日主要輸出品目	綿花，動物の腸（1982年）
国際通貨準備高	318百万ドル（1983年）		公的対外債務残高	2,305百万ドル（1983年）	公的対外債務返済比率	11.2％（1983年）

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

（交換公文ベース，単位：百万円）

項目＼年度		～1982	1983	1984
政府直接借款	金額	15,608	—	—
	主要案件名	(1)メスケネ地区かんがい（8,858） (2)メスケネ地区かんがい（3,110） (3)地方電話交換計画・変電所建設計画（3,640）	—	—
無償資金協力	金額	76	30	—
	主要案件名	(1)遺跡修復保存機材（41） (2)文化省視聴覚機材（35）	(1)文化省アラブ音楽院楽器購入（30）	—

3. 特記事項

1985年度対シリア経済協力実績（単位：百万円）

I．無償資金協力

(1)文化無償協力（45E／N 1985. 6. 4）

4. 技術協力協定等

(1)青年海外協力隊派遣取極（1969. 10. 30締結）
(2)技術協力協定（1985. 7. 18締結）

(18)	国　名	テュニジア共和国（Republic of Tunisia）

1. 一般概況

面積	164千㎢（日本の約0.4倍）		人口	6.9百万人（1983年）	独立年月日	1956年3月20日
政体	共和制（一院制）		宗教／言語	イスラム教他／アラビア語	通貨	テュニジア・ディナール
国内総生産	7,020百万ドル（1983年）		産業構成	農業14%，鉱工業36%，サービス50%	1人当りGNP	1,290ドル（1983年）
貿易量（1983年）	輸出	1,809百万ドル	日本の輸入	1.3百万ドル（0.07%）	主要輸出品目	原油，繊維製品，燐鉱石，肥料（1980年）
	輸入	3,170百万ドル	日本の輸出	72百万ドル（2.3%）	対日主要輸出品目	パイプ及びくず紙，食料品，繊維品
国際通貨準備高	639百万ドル（1983年）		公的対外債務残高	3,427百万ドル（1983年）	公的対外債務返済比率	22.3%（1983年）

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

（交換公文ベース，単位：百万円）

項目＼年度		～1982	1983	1984
政府直接借款	金額	23,550	—	—
	主要案件名	(1)海運公社輸送力増強計画（4,000） (2)中部セメント工場建設計画（8,610） (3)通信施設拡充計画（4,100） (4)ラデス火力発電所建設計画（6,840）	—	—
無償資金協力	金額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—

3. 特記事項

4. 技術協力協定等

(1)青年海外協力隊派遣取極（1974. 7. 22締結）

(19)	国　名	トルコ共和国（Republic of Turkey）

1. 一般概況

面積	781千㎢（日本の約2.1倍）		人口	47.3百万人（1983年）	独立年月日	1923年10月29日（共和制に移行）
政体	共和制（一院制）		宗教／言語	イスラム教／トルコ語	通貨	トルコ・リラ
国内総生産	47,840百万ドル（1983年）		産業構成	農業 19%，鉱工業 33%，サービス 48%	1人当りGNP	1,240ドル（1983年）
貿易量（1983年）	輸出	5,452百万ドル	日本の輸入	29百万ドル（0.5%）	主要輸出品目	ヘーゼルナッツ，綿花，タバコ（1982年）
	輸入	9,278百万ドル	日本の輸出	283百万ドル（3.1%）	対日主要輸出品目	食料品，葉たばこ，綿花（1983年）
国際通貨準備高	2,710百万ドル（1983年）		公的対外債務残高	15,396百万ドル（1983年）	公的対外債務返済比率	28.9%（1983年）

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

（交換公文ベース，単位：百万円）

項目＼年度		～1982	1983	1984
政府直接借款	金額	49,188	16,636	—
	主要案件名	(1)ハサン・ウールルダム建設事業Ⅰ（9,720） (2)橋梁建設（3,312） (3)ハサン・ウールルダム建設事業Ⅱ（7,591） (4)アライベイ造船所拡張計画（235） (5)イスタンブール市内電話拡充計画（574） (6)商品借款（22,700） (7)債務救済（5,056）	(1)アルティンカヤ水力発電所（15,400） (2)債務救済（1,236）	—
無償資金協力	金額	—	95	30
	主要案件名	—	(1)災害援助（95）	(1)文化無償援助（30）

3. 特記事項

1985年度対トルコ経済協力実績(単位：百万円)

Ⅰ．政府直接借款

(1)第2ボスポラス橋建設計画（24,300 E/N 1985. 5. 21）

4. 技術協力協定等

(20)	国　名	イエメン・アラブ共和国（Yemen Arab Republic）

1. 一般概況

面積	195千㎢（日本の約0.5倍）		人口	7.6百万人（1983年）	独立年月日	1962年9月26日
政体	共和制		宗教／言語	イスラム教／アラビア語	通貨	イエメン・リアル
国内総生産	3,710百万ドル（1983年）		産業構成	農業21%，鉱工業17%，サービス62%	1人当りGNP	550ドル（1983年）
貿易量（1983年）	輸出	53百万ドル	日本の輸入	1.2百万ドル（2.3%）	主要輸出品目	綿花，コーヒ，皮革（1982年）
	輸入	1,844百万ドル	日本の輸出	207百万ドル（11.2%）	対日主要輸出品目	コーヒ，水産物（1982年）
国際通貨準備高	369百万ドル（1983年）		公的対外債務残高	1,574百万ドル（1983年）	公的対外債務返済比率	13.9%（1983年）

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

（交換公文ベース，単位：百万円）

項目＼年度		～1982	1983	1984
政府直接借款	金額	20,280	—	—
	主要案件名	(1)地方水道計画（3,880） (2)ラスカテネブ火力発電所（8,200） (3)ホディダ港第7バース建設（8,200）	—	—
無償資金協力	金額	3,644	1,184	2,615
	主要案件名	(1)KR食糧援助（1,370） (2)地方水道整備計画（1,000） (3)食糧増産援助（1,000） (4)大学院理学部研究機材（45） (5)災害援助（117） (6)債務救済（112）	(1)地方水道整備計画（600） (2)食糧増産援助（500） (3)債務救済（84）	(1)震災復興計画（1,050） (2)国立結核センター拡充計画（918） (3)債務救済（47） (4)食糧増産援助（600）

3. 特記事項

1985年度対イエメン経済協力実績(単位:百万円)

Ⅰ. 無償資金協力

(1)国立結核センター拡充計画（1,080E／N 1985. 8. 4）

4. 技術協力協定等

(21)	国　名	イエメン民主人民共和国(People's Democratic Republic of Yemen)

1. 一般概況

面積	333千㎢（日本の約0.9倍）		人口	2.0百万人（1983年）	独立年月日	1967年11月30日
政体	共和制（一院制）		宗教／言語	イスラム教／アラビア語	通貨	イエメン・ディナール
国内総生産	850百万ドル（1983年）		産業構成	農業 － %，鉱工業 － %，サービス － %	1人当りGNP	520ドル（1983年）
貿易量（1983年）	輸出	352百万ドル	日本の輸入	28百万ドル（8.0%）	主要輸出品目	生鮮魚，石油製品，繰綿・綿実（1979年）
	輸入	911百万ドル	日本の輸出	89百万ドル（9.8%）	対日主要輸出品目	冷凍イカ，揮発油，コーヒー豆（1981年）
国際通貨準備高	29.7百万ドル（1983年）		公的対外債務残高	1,263百万ドル（1983年）	公的対外債務返済比率	25.1%（1983年）

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

（交換公文ベース，単位：百万円）

項目＼年度		～1982	1983	1984
政府直接借款	金額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—
無償資金協力	金額	1,022	—	141
	主要案件名	(1)漁業訓練計画（450） (2)KR食糧援助（515） (3)災害援助（57）	—	(1)KR食糧援助（141）

3. 特記事項

4. 技術協力協定等

(22)	国　名	アラブ首長国連邦（The United Arab Emirates）

1. 一般概況

面積	84千㎢（日本の約0.2倍）		人口	1.2百万人（1983年）	独立年月日	1971年12月2日
政体	七首長国による連邦制		宗教／言語	イスラム教／アラビア語	通貨	ディルハム
国内総生産	27,520百万ドル（1983年）		産業構成	農業1％，鉱工業65％，サービス34％	1人当りGNP	22,870ドル（1983年）
貿易量（1983年）	輸出	18,351百万ドル	日本の輸入	7,090百万ドル（38.6％）	主要輸出品目	原油（1982年）
	輸入	7,803百万ドル	日本の輸出	1,493百万ドル（19.1％）	対日主要輸出品目	石油，再輸出品（1980年）
国際通貨準備高	2,384百万ドル（1983年）		公的対外債務残高	—百万ドル（1983年）	公的対外債務返済比率	—％（1983年）

2. 我が国の政府ベース資金協力の概要

（交換公文ベース，単位：百万円）

項目＼年度		～1982	1983	1984
政府直接借款	金額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—
無償資金協力	金額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—

3. 特記事項

4. 技術協力協定等